

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第25期) 至 平成22年3月31日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 営業取引の状況	14
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	22
1. 貸貸資産	22
2. 自社用資産	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	91
2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	120
(3) その他	126
第6 提出会社の株式事務の概要	127
第7 提出会社の参考情報	128
1. 提出会社の親会社等の情報	128
2. その他の参考情報	128
第二部 提出会社の保証会社等の情報	129

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能川 雅明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（百万円）	271,527	270,163	273,994	261,977	266,135
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	9,551	6,944	886	△22,360	△5,424
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	4,387	4,233	464	△22,332	△14,273
純資産額（百万円）	63,194	66,637	65,916	62,759	49,409
総資産額（百万円）	999,431	1,100,081	1,178,408	1,199,987	1,193,242
1株当たり純資産額（円）	1,764,585.30	1,861,392.83	1,839,092.16	1,203,800.92	940,745.06
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円）	121,924.34	118,244.45	12,967.55	△623,036.16	△274,701.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	6.3	6.0	5.5	5.2	4.0
自己資本利益率（％）	6.9	6.3	0.7	△35.7	△29.2
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△178,435	△106,888	△57,945	△35,088	56,638
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	556	△2,546	△9,590	△5,729	△51,757
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	231,648	85,261	80,155	26,013	4,648
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	71,261	47,148	59,543	44,651	54,149
従業員数 〔外、平均有期契約雇用者 数〕（名）	680 〔761〕	646 〔730〕	645 〔734〕	662 〔741〕	666 〔732〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	269,753	269,257	270,845	258,848	262,686
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	9,675	6,590	632	△22,078	△5,546
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,717	4,393	139	△22,319	△14,711
資本金 (百万円)	6,773	6,773	6,773	16,770	16,770
発行済株式総数 (株)	35,800	35,800	35,800	51,960	51,960
純資産額 (百万円)	61,623	65,183	64,543	61,435	47,425
総資産額 (百万円)	995,421	1,087,379	1,163,035	1,184,189	1,175,317
1株当たり純資産額 (円)	1,720,714.23	1,820,779.85	1,802,885.69	1,182,352.05	912,738.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	15,000 (-)	15,000 (-)	15,000 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	131,152.92	122,711.98	3,908.42	△622,690.91	△283,136.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.1	5.9	5.5	5.1	4.0
自己資本利益率 (%)	7.6	6.7	0.2	△36.3	△31.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.4	12.2	383.7	-	-
従業員数 [外、平均有期契約雇用者 数] (名)	627 [744]	646 [730]	645 [734]	662 [741]	666 [732]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の通信機器リース事業を営むことを目的に、資本金2億5千万円で東京都港区に設立
昭和62年1月	本社を東京都豊島区に移転
平成元年1月	海外におけるリース、債券投資等の金融業務を目的とし、子会社NTTL CAYMAN, LTD. を設立
平成元年7月	海外におけるリース、営業貸付等の金融業務を目的とし、子会社NTT Leasing(U.S.A.), Inc. を設立
平成2年2月	損害保険代理業を開始
平成2年6月	米国における不動産融資業務を目的とし、Leasing Development, Inc. を設立
平成4年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムへ出資し、子会社化
平成4年12月	米国における持株会社としてNTTL Holdings, Inc. を設立
平成6年5月	リース債権流動化(小口債権販売業)を開始
平成6年12月	本社を東京都港区に移転
平成7年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
平成7年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムを、エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社に商号変更し、1ヶ月後当社システム業務全般を委託
平成8年12月	中国におけるリース・割賦販売事業を目的として、中国華信郵電経済開発中心と合併し、環宇郵電国際租賃有限公司を設立
平成11年11月	米国におけるベンチャーキャピタル業務を目的とし、NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. を設立
平成13年12月	エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社を100%子会社化
平成17年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併
平成18年6月	エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社(現、エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション株式会社)の発行済株式66.6%を株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡
平成18年7月	商号をNTTファイナンス株式会社に変更
平成18年7月	船舶に係るリース、営業貸付等の業務を目的として、Esperance Line S.A. を設立
平成19年4月	投資事業組合の財産運用及び管理の業務を目的として、NTTファイナンスインベストメント株式会社を設立するとともに、海外のベンチャーキャピタル業務を目的として、NTTファイナンス2007投資事業組合を設立
平成21年3月	日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社、関連会社3社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース・割賦販売事業、クレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、及び投資事業等の各種金融事業を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

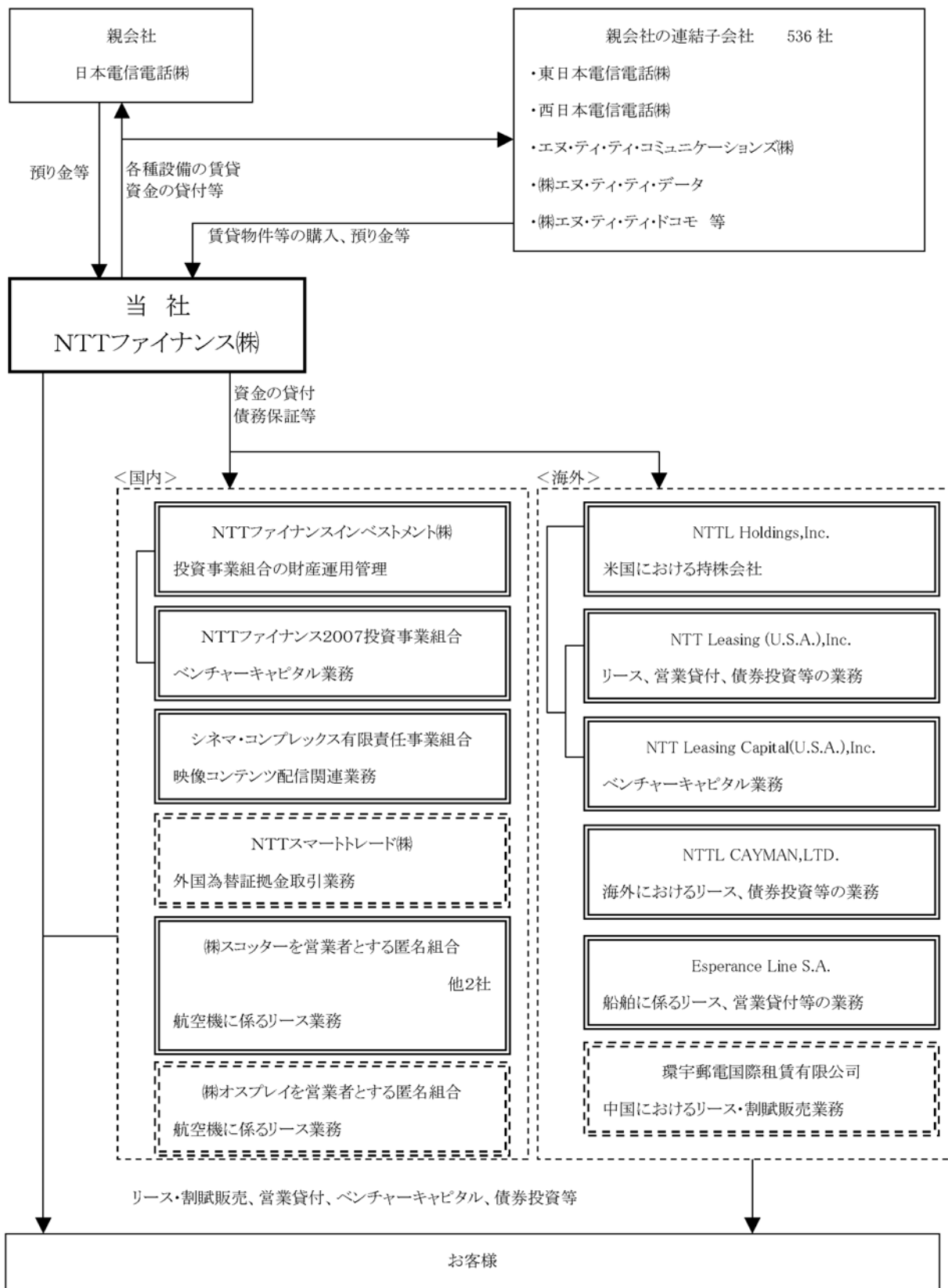
- (1) リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務
- (3) 営業貸付事業……………営業貸付業務等
- (4) ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務
- (5) 投資事業……………債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに付随する業務等
- (6) その他の事業……………NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等

当連結会計年度より、航空機に係るリース業務を営む有限会社オウルを営業者とする匿名組合を新たな出資に伴い連結子会社としております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション株式会社は、平成21年7月1日に同社の会社合併に伴う議決権の所有割合の低下により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から除外しております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



連結子会社
 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.11 間接 8.19	当社は同社とグループ経営運営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	14,060 (千米ドル)	米国における 持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing(U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャー キャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 3名
NTTL CAYMAN, LTD.	英国領ケイマン諸島	15 (千米ドル)	海外におけるリース、債券投資等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
Esperance Line S.A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンスインベストメント㈱	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 3名
NTTファイナンス2007投資事業組合 (注) 3	東京都港区	929	海外のベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、海外のベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
シネマ・コンプレックス有限責任事業組合 (注) 2、4、5	東京都港区	4,234	映像コンテンツ配信に関する業務	50.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び映像コンテンツ使用許諾契約に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 1名
(株)スコッターを営業者とする匿名組合	東京都港区	683	航空機に係るリース業務	73.70	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(株)トローチラスを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,546	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(有) オウルを営業者とする匿名組合 (注) 4	東京都港区	574	航空機に係るリース業務	44.25	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) NTTスマートトレード(株)	東京都千代田区	950	外国為替証拠金取引業務	40.00	当社は同社基幹システムのリース等を行っております。 役員の兼任 無
環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	10,000 (千米ドル)	中国におけるリース・割賦販売業務	42.50	当社は借入金に対する保証予約及び営業貸付を行っております。また、中国向けクロスボーダーリース取引を行っております。 役員の兼任 3名
(株)オスプレイを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係るリース業務	44.62	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で2,541百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
リース・割賦販売事業	509 (646)
クレジットカード事業	
営業貸付事業	
ベンチャーキャピタル事業	
投資事業	
その他の事業	
全社（共通）	157 (86)
合計	666 (732)

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
666 (732)	39.7	9.2	7,551

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧米経済の緩やかな改善、中国経済の高成長等を背景に輸出や生産が増加するなど、一部指標に景気の持ち直し基調が現れましたが、本格的な景気回復には至らず、雇用所得環境の先行き不透明感から個人消費が伸び悩むなど、依然として厳しい状況にあります。

リース業界におきましては、民間設備投資需要の伸び悩み、新リース会計基準の適用の影響等から、リース業界全体の取扱高が4年連続して前年を割り込むほか、業界内の価格競争は更に厳しさを増し、依然として厳しい収益環境が続いております。

クレジットカード業界におきましても、改正貸金業法の全面施行に伴う「総量規制」の導入により、業界各社は事業構造の転換を迫られるなど、リース業界と同様に厳しい環境にあります。

このような事業環境の下、当社グループは、NTTグループ内の資金効率向上を目的にグループファイナンス機能の一層の強化を図るとともに、NTTグループ企業のお客様向けのファイナンス（NTTカスタマーファイナンス）や公共部門へ営業戦略の軸足をシフトすることにより、優良な顧客基盤の確保を図るとともに、リスク管理機能の拡充に取り組み、営業資産の良質化に努めました。なお、営業資産残高は前連結会計年度比4.6%減少の1兆451億46百万円となりました。

また、損益状況につきましては、不動産関連ファイナンスの減損や大口取引先の倒産等の影響から、連結売上高2,661億35百万円（前連結会計年度比41億58百万円の増加）、営業利益△49億49百万円（前連結会計年度比173億75百万円の増加）、経常利益△54億24百万円（前連結会計年度比169億36百万円の増加）、当期純利益△142億73百万円（前連結会計年度比80億58百万円の増加）と損失を計上するに至りました。

(事業の種類別セグメントの業績)

① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、NTTカスタマーファイナンスや公共部門へ営業戦略の軸足をシフトし、優良な顧客基盤の確保を図るとともに、与信強化によるリスク管理機能の拡充に取り組み、営業資産の良質化に注力してまいりました。しかしながら、情報関連機器の取扱いが低調に推移したことなどから、契約実行高は前連結会計年度比10.1%減少の2,068億33百万円、営業資産残高は前連結会計年度比6.3%減少の5,832億60百万円となりました。

また、売上高については2,508億42百万円（前連結会計年度比35億65百万円の増加）となり、営業利益は、大口取引先の倒産が発生したものの、貸倒関連費用が前連結会計年度に比べ大幅に改善した等の影響から、21億73百万円（前連結会計年度比47億2百万円の増加）となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、NTT地域会社の電話料金等のクレジットカード決済や「NTTグループ料金おまとめサービス」の取扱いが順調に推移しましたが、ローン及びキャッシングの利用が減少したことなどから、営業資産残高は前連結会計年度比19.2%減少の91億74百万円となりました。

また、売上高については75億91百万円（前連結会計年度比3億75百万円の増加）となり、営業利益は△13億5百万円（前連結会計年度比22百万円の増加）となりました。

③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、NTTグループ内の資金効率向上を目的にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を中心とした総合オペレーションを充実させるなどグループファイナンス機能の一層の強化を図るとともに、グループ企業が展開する事業にファイナンス面でサポートする案件に取り組みなど、NTTグループ企業との連携を更に強化してまいりましたが、営業資産残高は前連結会計年度比2.4%減少の4,300億56百万円となりました。

また、売上高については59億67百万円（前連結会計年度比1億53百万円の減少）となりましたが、貸倒関連費用が前連結会計年度に比べ大幅に改善した等の影響から、営業利益は10億63百万円（前連結会計年度比110億5百万円の増加）となりました。

④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループ企業との連携を図りながら、IT技術分野及びIT技術活用分野に的を絞った国内外のベンチャー企業に対する投資を行いました。なお、当連結会計年度における営業資産残高は前連結会計年度比21.6%減少の26億35百万円となりました。

また、売上高については、77百万円（前連結会計年度比7百万円の増加）となり、営業利益は△12億97百万円（前連結会計年度比38百万円の増加）となりました。

⑤ 投資事業

投資事業におきましては、航空機の日本型オペレーティングリースの組成・販売事業等を推進しました。なお、営業資産残高は前連結会計年度比15.4%増加の200億19百万円となりました。

また、不動産ファイナンスの減損等の影響から、売上高は13億81百万円（前連結会計年度比4億86百万円の増加）、営業利益は△6億17百万円（前連結会計年度比19億21百万円の増加）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は2億75百万円（前連結会計年度比1億22百万円の減少）となり、営業利益は71百万円（前連結会計年度比1億10百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比94億98百万円増加の541億49百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産、及び営業貸付債権が492億18百万円の減少等により、前連結会計年度比917億26百万円増加の566億38百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出350億円等により、前連結会計年度比460億27百万円減少の△517億57百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、預り金の純減額970億17百万円に対して、短期借入金及び商業ペーパーの純増額739億98百万円等により、前連結会計年度比213億64百万円減少の46億48百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成22年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	40,150	98.15	9,172	2.12	15.18
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	40,150	98.15	9,172	2.12	15.18
事業者向	759	1.85	421,522	97.88	1.39
合計	40,909	100.00	430,695	100.00	1.69

② 資金調達内訳

平成22年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	303,204	1.16
その他	718,506	0.56
社債・商業ペーパー	379,959	0.76
合計	1,021,711	0.74
自己資本	113,834	—
資本金・出資額	16,770	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

業種別	先数・残高 先数 (件)	残高		
		構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)
建設業	7	0.01	508	0.11
製造業	45	0.12	21,147	4.92
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	11	0.02	130,029	30.20
運輸業	12	0.02	24,897	5.79
卸売・小売業	34	0.09	4,031	0.93
金融・保険業	30	0.08	46,040	10.69
不動産業	12	0.02	98,591	22.90
飲食店、宿泊業	9	0.02	453	0.10
医療、福祉	25	0.07	1,496	0.34
教育、学習支援業	4	0.00	278	0.06
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業	44	0.11	30,828	7.16
個人	40,150	99.16	9,172	2.12
その他	111	0.28	63,219	14.68
合計	40,494	100.00	430,695	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	16,225	3.77
うち手形	2,885	0.66
うち小切手	—	—
うち株式	9,466	2.19
債権	68,730	15.96
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	6,425	1.49
財団	—	—
その他	2,651	0.61
計	94,032	21.83
保証	6,688	1.55
無担保	329,973	76.62
合計	430,695	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成22年3月31日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	23,139	56.57	43,441	10.08
1年超 5年以下	15,283	37.36	234,745	54.51
5年超 10年以下	2,477	6.05	138,712	32.21
10年超 15年以下	10	0.02	13,795	3.20
15年超 20年以下	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	40,909	100.00	430,695	100.00
一件当たり平均期間			4.36	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高（百万円）	前年増減率（％）
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	157,782	△6.9
	産業・土木・建設機械	2,908	△64.1
	その他	26,715	△19.0
	ファイナンス・リース計	187,405	△11.0
	オペレーティング・リース	1,398	30.2
	リース計	188,803	△10.8
	割賦販売	15,708	△3.9
	その他	2,321	13.4
	リース・割賦販売計	206,833	△10.1
クレジットカード事業	281,167	20.3	
営業貸付事業	249,634	△68.7	
ベンチャーキャピタル事業	346	△46.9	
投資事業	7,200	7.9	
その他の事業	—	—	
合計	745,182	△41.3	

(注) リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当連結会計年度に実行した金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

クレジットカード事業については、当連結会計年度に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。

営業貸付事業については、当連結会計年度に実行した営業貸付金等の表示をしております。

ベンチャーキャピタル事業については、当連結会計年度に実行した投資額の表示をしております。

投資事業については、当連結会計年度に実行したベンチャーキャピタルを除く債券等に対する投資額の表示をしております。

その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	363,904	33.2	322,490	30.9
	産業・土木・建設機械	28,414	2.6	28,281	2.7
	その他	176,623	16.1	185,489	17.7
	ファイナンス・リース 計	568,942	51.9	536,261	51.3
	オペレーティング・リ ース	9,777	0.9	11,528	1.1
	割賦販売	41,004	3.7	33,930	3.3
	その他	3,024	0.3	1,539	0.1
	リース・割賦販売計	622,749	56.8	583,260	55.8
クレジットカード事業		11,358	1.0	9,174	0.9
営業貸付事業		440,824	40.3	430,056	41.1
ベンチャーキャピタル事業		3,363	0.3	2,635	0.3
投資事業		17,341	1.6	20,019	1.9
その他の事業		—	—	—	—
合計		1,095,637	100.0	1,045,146	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 前連結会計年度

事業の種類別セグメントの 名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	247,276	216,789	30,486	—	—
クレジットカード事業	7,216	2,471	4,744		
営業貸付事業	6,120	2	6,118		
ベンチャーキャピタル事業	69	1,185	△1,115		
投資事業	895	2,004	△1,109		
その他の事業	398	106	292		
合計	261,977	222,559	39,417		

② 当連結会計年度

事業の種類別セグメントの 名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	250,842	221,618	29,223	—	—
クレジットカード事業	7,591	2,938	4,653		
営業貸付事業	5,967	1	5,965		
ベンチャーキャピタル事業	77	1,192	△1,115		
投資事業	1,381	1,598	△216		
その他の事業	275	113	162		
合計	266,135	227,463	38,672		

3 【対処すべき課題】

当社グループは良質な営業資産の積上げによる財務基盤の強化、NTTグループ内外に幅広い金融サービスを展開していくためのノウハウの蓄積・人材の育成、コンプライアンスを重視した事業活動の徹底等による企業体質の強化に努めてまいります。

リース・割賦販売事業におきましては、ベンダーリース分野での営業力強化を図り、営業人員の増員配置等を行うことにより、利益拡大を目指し、また引き続きNTTカスタマーファイナンスの拡充を推進し、NTTチャネルとの連携強化を図ることで、十分にリスクを勘案しながらも収益拡大の礎となる顧客基盤の構築を目指します。

クレジットカード事業におきましては、Webを中心とした戦略に集中させることによる収益構造の転換、更にはグループ各社との連携を強化し、会員規模拡大・利用額拡大に向けた各種取組みを実行することにより、収益基盤の強化に努めてまいります。

営業貸付事業におきましては、NTTグループの金融中核会社として、グループファイナンス及びグループCMSの機能拡充によりグループ内の資金の効率化に一層貢献するとともに専門的ファイナンス分野での案件取組みにより、最先端の金融スキル・ノウハウを蓄積し、NTTグループ企業の事業展開に併せたファイナンス面でのサポート等を十分に行えるような事業運営を遂行してまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、個別投資案件のリターン向上に向けた案件プロセスの強化及び投資先企業へのサポート強化により投資回収率の向上を目指してまいります。

投資事業におきましては、NTTグループとしての事業戦略性及びリスク・リターンを勘案した投資案件への取組を強化してまいります。

事務・管理部門におきましては、「ITコストの削減」「環境変化への迅速な対応」「人的リソース創出」「内部統制の強化」等の課題解決に向け、引き続き、全社BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）プロジェクトを積極的に推進してまいります。

以上により、当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、NTTグループの競争力強化と財務基盤の確立に貢献するとともに、多様な金融サービスを提供するファイナンス会社としての発展を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) NTTグループとの関係について

① NTTグループの概要及び当社グループの位置付け

NTTグループは、日本電信電話株式会社及び同社の子会社536社、関連会社89社（平成22年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業が主な事業内容となっております。

その中で当社は、NTTグループにおける金融中核会社として、主として情報通信機器等に対するリースを行う一方で、NTTグループの余剰資金の受入、資金の貸付及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）等により、NTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

また、当社のNTTグループに対する営業資産の割合は約3割となっており、NTTグループが展開する事業に対して、当社がファイナンスを実施する形態（NTTグループのディーラー機能）を含めると、営業資産の割合は約6割を占めます。

以上のように、NTTグループと当社との営業上の繋がりは非常に強く、当社グループにおける優良な顧客基盤の確保、良質な営業資産の積み上げに寄与しております。しかし、NTTグループを取り巻く事業環境の状況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 設立の経緯及び資本構成

当社は昭和60年4月に日本電信電話公社の民営化に伴い、主に通信機器端末のリース事業を行うことを目的として設立されました。設立当時の資本関係はNTTグループ45.3%（日本電信電話株式会社40.3%、財団法人電気通信共済会5.0%）、金融機関等54.6%でありました。

平成22年3月31日現在においては、NTTグループ100.0%（日本電信電話株式会社91.1%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ3.0%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ2.8%等）となっております。

③ 親会社との重要な契約について

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、当社が行うグループ経営運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

④ NTTグループとの人的関係について

当社は、設立時の経緯、グループ内での位置付け等の事情により、役員及び従業員におけるNTTグループ出身者の占める割合が高くなっております。

(2) リース業界の競合について

リース業界におきましては、リース取扱高が4年連続で前年を割り込み、業界内の競合は益々激化しております。また近年、業界内での再編が進行しリース事業を営む会社数も減少傾向にありますが、依然として国内には265社（平成22年4月1日現在の社団法人リース事業協会加盟会社数）が存在し、引き続き熾烈な競合状況が続くものと想定されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境のもと、競争優位の確保に向け中期（3ヵ年）経営計画を策定し、当社グループの企業価値を向上させるべく様々な施策を実行に移していく方針であります。当該取り組みの成否によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リース・割賦販売事業の特性について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業には、以下のような特徴があります。

リース・割賦販売事業における売上高の基礎となるリース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに適用利率が設定され、契約で定められた期間にわたり一定金額の売上高が計上されます。

一方、売上原価の一部である資金原価は、リース・割賦販売契約期間の前半は金利負担が重く、後半は金利負担が軽くなるため、資金原価が逡減する傾向があります。これは、リース・割賦販売資産購入のための借入金を顧客からのリース料・割賦販売代金回収に応じて返済するためであります。

なお、当社グループの借入金残高総額は、新たなリース・割賦販売資産購入のための借入金によって増加する場合があります。

(4) 金利リスクについて

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業は、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金を主として金融機関や市場からの調達によって賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があります。

そのため、市場金利が変動した場合、当社の資金調達コストが増加しますが、当社グループでは、ALM（資産・負債の総合的管理）手法等を用いることにより変動金利・固定金利による調達の比重を調整しております。また金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等を利用しております。

しかしながら、金利変動リスクを負う部分については、急激な金利上昇等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。間接金融の取引先につきましては、45社（平成22年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用リスクについて

当社グループのリース・割賦販売事業及び営業貸付事業等は、主として取引先に対し中長期にわたり、信用を供与し分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、従前どおりの与信管理手法に併用して、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルの導入、並びに平成21年4月に「統合リスク管理室」を設置し、「統合リスク管理の基本方針」に基づく「統合リスク管理委員会」の定期的な開催、統合的なリスクの計量・評価及びモニタリングの実施等、リスク管理機能の強化を図ることで、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替リスクについて

当社グループの営業貸付事業及びベンチャーキャピタル事業等においては、一部、外貨建ての案件を取り扱っております。外貨建資産・負債については、個別の案件毎に管理しており、為替変動リスクを回避する目的で、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用しております。

(8) 情報・事務用機器への依存度について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業の営業資産につきましては、リース事業が5,493億29百万円（全事業に対する構成比52.5%。以下、構成比という。）、割賦販売事業339億30百万円（構成比3.3%）となっております。そのうち、リース事業における営業資産の内訳は、情報・事務用機器3,224億90百万円（構成比30.9%）、産業・土木・建設機械282億81百万円（構成比2.7%）、その他1,854億89百万円（構成比17.7%）となっております。

情報・事務用機器の営業資産が多い理由としましては、情報・通信関連に競争力を有するNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っていることなどがあげられます。

なお、情報・事務用機器市場の需給環境が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資先及び出資先リスクについて

当社グループのベンチャーキャピタル事業では、国内外のベンチャー企業に対する投資を行っております。また、投資事業では映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資を行っております。これら投資先及び出資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) リース会計基準及び税制の変更により生じる影響について

企業会計基準委員会は、平成19年3月に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」を公表し、平成20年4月1日以降に開始する事業年度から適用されました。

この会計基準の変更により、一定の注記により認められていた所有権移転外ファイナンスリース取引の賃貸借処理が廃止され、原則売買取引に準じた会計処理を行うこととなりました。

これに対応して、平成19年度税制改正により、平成20年4月1日以降に契約を締結する所有権移転外ファイナンスリース取引は税務上も売買取引とみなすと規定されました。

これらリース取引に係る制度変更により、顧客側（借手側）のリース利用メリットが一部減少することに伴い、リース需要が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループの事業につきましては、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けております。

従って、将来におきまして、これらの法令についての改正若しくは解釈の変更がなされた場合、又は当社グループが営む事業について新たな法的規制の適用がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、平成22年6月には、総量規制を含む全ての規定が施行されました。

このため、個人顧客から新たな貸付の申し込みを受けた場合、貸金業者は証明書類取得等による年収の把握や指定信用情報機関の個人情報の使用による返済能力の調査が義務付けられました。これにより、新たなコスト負担が発生した場合、また当該処理のための事務負担が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、平成18年6月からクレジットカードローン「キャッシュサービスリボ」の適用金利を利息制限法の上限金利内に引下げておりますが、既に弁済を受けた利息のうち上限金利超過部分については、利息返還請求がなされる可能性があります。当該請求が予想外に拡大した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、同社が行うグループ経営の運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

① 営業資産残高

営業資産残高は、情報関連機器の取扱いが低調に推移する等の影響によりリース・割賦販売事業の営業資産残高が減少したこと等から、前連結会計年度比4.6%減少の1兆451億46百万円となりました。

② 有利子負債及び純資産

有利子負債は、前連結会計年度比0.3%増加の1兆407億90百万円となりました。また、有利子負債に占める直接調達比率につきましては、NTTグループ各社からの預り金が減少したこと等により、前連結会計年度末時点より3.0ポイント低下し、69.3%となりました。

純資産は、前連結会計年度末より133億49百万円減少し494億9百万円となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末時点より1.1ポイント低下し、4.0%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高につきましては、営業貸付収益が前連結会計年度比5.6%減少の73億64百万円となりましたが、リース売上高及び割賦売上高が前連結会計年度比1.8%増加の2,368億73百万円となったことから、前連結会計年度比1.5%増加の2,661億35百万円となりました。

② 売上原価

売上原価につきましては、資金原価が前連結会計年度比17.3%減少の76億32百万円となりましたが、リース原価及び割賦原価が前連結会計年度比2.6%増加の2,091億93百万円となったことなどから、前連結会計年度比1.4%増加の2,350億96百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒関連費用の減少等により、前連結会計年度比165億15百万円減少の359億89百万円となりました。

④ 営業利益、経常利益

以上の結果、営業利益につきましては、前連結会計年度比173億75百万円増加の△49億49百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比169億36百万円増加の△54億24百万円となりました。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、貸倒引当金戻入額11億73百万円の特別利益等により、11億3百万円の黒字となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度比80億58百万円増加の△142億73百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	1,398

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	128

(2) 主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	11,528

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、18億15百万円でその主なものは新基幹システムのシステム開発等であります。

(2) 主要な設備の状況

① 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	リース・割 賦販売 クレジット カード 営業貸付 ベンチャー キャピタル 投資 その他 全社	管理業務	38	147	1 (263.21)	74	261	432
北海道支店 (北海道札幌市) 他14支店	リース・割 賦販売	販売業務	20	8	—	20	50	234

② 国内子会社

該当事項はありません。

③ 在外子会社

該当事項はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	100	35,800	—	6,773	179	5,953
平成21年3月31日 (注)	16,160	51,960	9,997	16,770	9,997	15,950

(注) 1. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併(合併比率1:0.05)したことに伴う増加であります。

2. 有償第三者割当

割当先 日本電信電話株式会社

16,160株

発行価格 1株当たり 1,237,310円

資本組入額 1株当たり 618,655円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	17	—	—	—	17	—
所有株式数(株)	—	—	—	51,960	—	—	—	51,960	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
日本カーソリューションズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	355	0.68
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング株式会社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.38
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都豊島区東池袋三丁目21番14号	60	0.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.07
株式会社NTT西日本ー関西	大阪府大阪市中央区博労町二丁目5番15号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー東海	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー北陸	石川県金沢市出羽町4番1号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー中国	広島県広島市中区基町6番77号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー四国	愛媛県松山市一番町四丁目3番地	20	0.03
株式会社NTT西日本ー九州	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー北海道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.03
計	—	51,960	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式51,960	51,960	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経済環境の変化に柔軟に対応し、多様化するお客様のファイナンスニーズに的確にお応えしていくため、株主資本の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、損失を計上するに至りましたことから、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

今後、出来る限り早期に復配できるよう、収益改善に向けた取組みを強化して参ります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		能川 雅明	昭和23年5月29日	昭和47年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年8月 日本電信電話株式会社 富山支店 長 平成8年7月 同社 経理部担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 財務部 長 平成13年7月 同社 理事 財務部長 平成14年6月 同社 取締役 財務部長 平成14年6月 NTT Finance(U.K.)Limited 代表取 締役社長 平成16年6月 当社 常務取締役 財務部長 先 端技術投資部長 平成17年7月 当社 常務取締役 財務部長 平成18年4月 当社 常務取締役 営業推進本部 営業企画部長 平成18年6月 当社 代表取締役常務 営業推進 本部長 平成18年7月 当社 代表取締役常務 コーポレ ートファイナンス営業本部長 平成19年7月 当社 代表取締役常務 コーポレ ートファイナンス営業本部長 先 端技術投資部長 国際営業部長 平成19年8月 当社 代表取締役常務 コーポレ ートファイナンス営業本部長 平成20年4月 当社 代表取締役常務 平成21年6月 当社 代表取締役社長 (現在)	(注) 3	—
常務取締役	コーポレ ートファイ ナンス営業本 部長	石黒 和紀	昭和25年10月12日	昭和48年4月 日本電信電話公社 入社 平成4年2月 日本電信電話株式会社 国際部担 当部長 平成6年7月 同社 第四営業部担当部長 平成8年3月 同社 松本支店長 平成11年3月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレ カ 取締役 企画部長 平成15年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・カー ドソリューション 取締役 企画 部長 ITビジネス事業部長 総 務経理部長 平成16年4月 同社 取締役 企画部長 平成16年6月 当社 取締役 東京支店長 平成18年7月 当社 取締役 首都圏営業部長 平成20年4月 当社 取締役 コーポレートファ イナンス営業本部長 平成20年6月 当社 常務取締役 コーポレート ファイナンス営業本部長 営業第 二部長 平成20年7月 当社 常務取締役 コーポレート ファイナンス営業本部長 平成22年3月 当社 常務取締役 コーポレート ファイナンス営業本部長 営業第一 部長 平成22年4月 当社 常務取締役 コーポレート ファイナンス営業本部長 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	財務部長	浮田 豊明	昭和27年6月28日	昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 平成4年7月 日本電信電話株式会社 九州支社 経理部長 平成7年7月 同社 広報部担当部長 平成11年1月 同社 企画室担当部長 平成11年7月 同社 第一部門担当部長 平成14年7月 同社 第一部門広報室長 平成15年7月 東日本電信電話株式会社 法人営業本部ソリューション第一営業部 担当部長 平成16年4月 同社 法人営業本部公共ソリューション営業部長 平成17年6月 同社 ビジネスユーザ事業推進本部公共ソリューション営業部長 ビジネスユーザ事業推進本部e-Japan推進部長 平成18年6月 同社 取締役 ビジネスユーザ事業推進本部長 平成19年9月 株式会社NTT東日本ソリューションズ 代表取締役社長 平成21年6月 当社 常務取締役 財務部長 (現在)	(注) 3	—
常務取締役		伊佐治 正隆	昭和28年4月28日	昭和51年4月 日本電信電話公社 入社 平成2年3月 日本電信電話株式会社 静岡支社 副支社長 平成4年4月 同社 北陸支社労働部長 平成6年2月 同社 総務部担当部長 平成8年5月 同社 ネットワークサービス推進部 担当部長 平成10年5月 同社 第一法人営業本部専用サービス推進部 担当部長 平成11年7月 西日本電信電話株式会社 営業部 担当部長 平成12年11月 同社 サービス開発部 担当部長 平成13年8月 同社 岡山支店長 平成18年6月 同社 取締役 ブロードバンド推進本部BBアクセスサービス部長 平成18年7月 同社 取締役 サービスクリエーション部長 平成21年6月 当社 取締役 平成22年6月 当社 常務取締役 (現在)	(注) 3	—
取締役		堅田 幸博	昭和29年7月20日	昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 昭和61年2月 日本電信電話株式会社 専用回線事業部関西支店担当課長 平成5年3月 同社 中国支社経理部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 財務部 担当部長 平成13年8月 同社 企画部 担当部長 平成15年7月 同社 総務部法務考査室長 平成16年7月 日本電信電話株式会社 監査役室長 第四部門 担当部長 平成17年5月 同社 監査役室長 平成18年6月 当社 取締役 平成18年7月 当社 取締役 営業第一部長 平成19年6月 当社 取締役 クレジットカード事業本部長 平成22年3月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	法務部長 第二審査部 長 新ビジ ネス開発P T長	稲村 敏博	昭和24年5月2日	昭和48年4月 日本電信電話公社 入社 昭和62年1月 日本電信電話株式会社 宮城支社 副支社長 平成2年3月 同社 国際調達室担当部長 平成5年7月 同社 グループ事業推進本部事業 企画部担当部長 (NTT America, In c. へ出向) 平成8年9月 当社 法務部長 平成9年4月 当社 法務部長 管理部長 平成13年4月 当社 法務部長 管理部長 監査 部長 平成14年5月 当社 法務部長 監査部長 情報 システム推進部長 平成14年7月 当社 法務部長 情報システム推 進部長 平成19年10月 当社 法務部長 情報システム推 進部長 新ビジネス開発PT長 平成20年6月 当社 取締役 法務部長 情報シ ステム推進部長 新ビジネス開発 PT長 平成21年4月 当社 取締役 法務部長 第二審 査部長 情報システム推進部長 新ビジネス開発PT長 平成21年6月 当社 取締役 法務部長 第二審 査部長 新ビジネス開発PT長 (現 在)	(注) 3	—
取締役	営業本部長	今川 慎一	昭和29年7月19日	昭和54年4月 日本電信電話公社 入社 昭和63年2月 日本電信電話株式会社 経理部担 当課長 平成6年3月 同社 総務部担当課長 平成8年4月 同社 関東支社企画部長 平成9年11月 同社 企画室担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部 担当部長 平成13年7月 同社 企画部担当部長 (NTTラ ーニングシステムズ株式会社へ出 向) 平成17年6月 同社 ビジネスユーザ事業推進本 部金融ソリューション営業部長 平成18年8月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 法人事業本部 第三法人営業本部金融公共ソリ ューション営業部長 平成19年2月 同社 法人事業本部第一法人営業 本部第三営業部長 法人事業本部 第三法人営業本部グループ連携室 平成20年6月 当社 取締役 専門営業部長 平成22年4月 当社 取締役 営業本部長 (現 在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	クレジット カード事業 本部長	信國 浩一	昭和33年2月14日	昭和55年4月 日本電信電話公社 入社 平成元年2月 日本電信電話株式会社 九州総支 社営業企画部テレコム営業課長 平成3年2月 同社 ISDN推進部担当課長 平成5年12月 同社 サービス開発部担当課長 平成8年2月 同社 中国支社営業部長 中国公 衆電話事業部長 平成10年4月 同社 長距離通信事業本部企画部 担当部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 コンシューマ &オフィス事業部ダイレクター マーケティング部担当部長 平成14年8月 同社 コンシューマ&オフィス事 業部コンシューマ営業部長 平成17年7月 西日本電信電話株式会社 福岡支 店総務部担当部長 (株式会社N TTマーケティングアクト九州へ 出向) 平成18年7月 同社 大阪東支店長 平成21年6月 当社 取締役 営業第一部長 平成22年3月 当社 取締役 クレジットカード 事業本部長 (現在)	(注) 3	—
取締役		愛敬 春雄	昭和27年4月11日	昭和46年4月 日本電信電話公社 入社 平成3年2月 日本電信電話株式会社 電話サー ビス部担当課長 平成5年7月 同社 関東支社顧客サービス部担 当課長 平成6年9月 同社 関東支社企画部担当課長 平成9年2月 同社 広報部担当課長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 総務部 担当課長 平成12年4月 同社 総務部担当部長 平成13年7月 同社 お客様サービス部担当部長 平成15年4月 同社 営業部担当部長 平成15年11月 株式会社エヌ・ティ・ティサービ ス茨城 代表取締役社長 お客様 サービス部長 平成17年7月 東日本電信電話株式会社 茨城支 店営業企画部長 平成17年8月 同社 コンシューマ事業推進本部 営業推進部担当部長 平成21年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ソル コ 第二営業本部 第一ソリュー ション営業部門担当部長 平成22年6月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		福田 次郎	昭和31年12月9日	昭和55年4月 日本電信電話公社 入社 昭和63年7月 日本電信電話株式会社 北陸総支社総務経理部経理課長 平成2年7月 同社 業務開発室担当課長 平成3年2月 同社 ネットワーク高度化推進本部担当課長 平成5年3月 同社 総合企画本部担当課長 平成6年7月 同社 仙台支店担当課長 平成8年7月 同社 東北支社営業推進部長 東北公衆電話事業部長 平成9年3月 同社 東京支社経理部長 平成11年1月 株式会社エヌ・ティ・ティファッションリテーズ 経理部担当部長 平成13年11月 西日本電信電話株式会社 新ビジネス推進部担当部長 平成15年7月 同社 基盤サービス推進本部 基盤サービス部担当部長 平成17年7月 同社 人事部担当部長 (株式会社エヌ・ティ・ティネオメイトへ出向) 平成18年7月 日本電信電話株式会社 監査役室長 (現在) 平成22年6月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—
取締役		和泉 正幸	昭和38年1月17日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成7年7月 同社 国際部担当課長 平成8年11月 同社 法務考査部担当課長 平成11年7月 同社 第四部門担当課長 平成12年6月 同社 第五部門担当課長 平成14年4月 同社 第五部門担当部長 平成16年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 経営企画部担当部長 平成18年5月 同社 国際ビジネス部担当部長 平成19年7月 日本電信電話株式会社 総務部門担当部長 (現在) 平成20年6月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—
取締役		伊藤 浩司	昭和37年5月24日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成7年7月 同社 法人営業本部 企画部担当課長 平成10年5月 同社 第一法人営業本部 企画部担当課長 平成11年3月 同社 長距離国際会社移行本部 財務部担当課長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 財務部担当課長 平成14年4月 同社 財務部担当部長 平成19年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 I R室担当部長 平成19年8月 同社 財務部門 I R室長 平成20年7月 同社 財務部門 I R室長 財務部門担当部長 (現在) 平成21年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		堀田 明男	昭和23年11月13日	昭和47年4月 日本電信電話公社 入社 平成2年6月 日本電信電話株式会社 国際部担当部長 平成4年12月 同社 設備企画部担当部長 平成7年9月 同社 バンコク海外事務所担当部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 国際事業部担当部長 (NTT MSC Sdn. Bhd. へ出向) 平成14年6月 日本情報通信株式会社 取締役 平成20年6月 当社 監査役 (現在) 平成21年6月 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 監査役 (非常勤) (現在)	(注) 4	—
常勤監査役		中村 繁	昭和27年5月3日	昭和50年4月 日本電信電話公社 入社 昭和58年10月 同社 東海電気通信局経理部主計課長 昭和63年7月 日本電信電話株式会社 信越総支社総務経理部長 平成3年7月 当社 総務部長 平成5年7月 日本電信電話株式会社 関西支社経理部長 平成7年9月 同社 経理部税務会計室長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部担当部長 (日本電信電話株式会社へ出向) 平成11年12月 同社 企画部担当部長 (NTTビジネスアソシエ株式会社へ出向) 平成13年6月 日本電信電話株式会社 監査役室長 第四部門担当部長 平成16年6月 株式会社情報通信総合研究所 取締役 経営研究グループリーダー 平成21年6月 当社 監査役 (現在)	(注) 4	—
常勤監査役		関根 義雄	昭和23年1月15日	昭和48年4月 行政管理庁 採用 平成4年7月 厚生省 社会・援護局援護課長 平成6年7月 総務庁 行政監察局行政相談課長 平成8年7月 同庁 京都行政監察事務所長 平成10年7月 同庁 関東管区行政監察局総務部長 平成12年4月 同庁 北海道管区行政監察局長 平成13年1月 総務省 北海道管区行政評価局長 平成14年4月 同省 中部管区行政評価局長 平成17年4月 日本郵政公社監事 (役員出向) 平成19年10月 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構監事 (非常勤) (現在) 平成19年10月 財団法人マルチメディア振興センター顧問 平成19年10月 財団法人簡易保険加入者協会嘱託 (非常勤) 平成20年6月 同会 監事 平成21年10月 当社 監査役 (現在)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		廣井 孝史	昭和38年2月13日	昭和61年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成5年9月 同社 国際部担当課長 平成5年10月 通商産業省へ出向 平成8年2月 日本電信電話株式会社 経理部担当課長 平成9年4月 同社 経理部担当課長 (株式会社東京三菱銀行へ出向) 平成12年6月 同社 第四部門担当課長 平成14年7月 同社 第一部門担当部長 平成16年6月 株式会社インターネットイニシアティブ取締役 (非常勤) (現在) 平成17年5月 日本電信電話株式会社 中期経営戦略推進室担当部長 平成20年6月 同社 新ビジネス推進室担当部長 平成21年7月 同社 経営企画部門担当部長 (現在) 平成21年8月 当社 監査役 (現在)	(注) 4	—
計						—

- (注) 1. 取締役和泉 正幸氏、伊藤 浩司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役堀田 明男氏、関根 義雄氏及び廣井 孝史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月22日開催から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。
4. 平成21年6月22日開催の定時株主総会から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、①経営の健全性の確保、②適正な意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、④コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容

当社は、社外取締役3名を含む計11名の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に社外取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

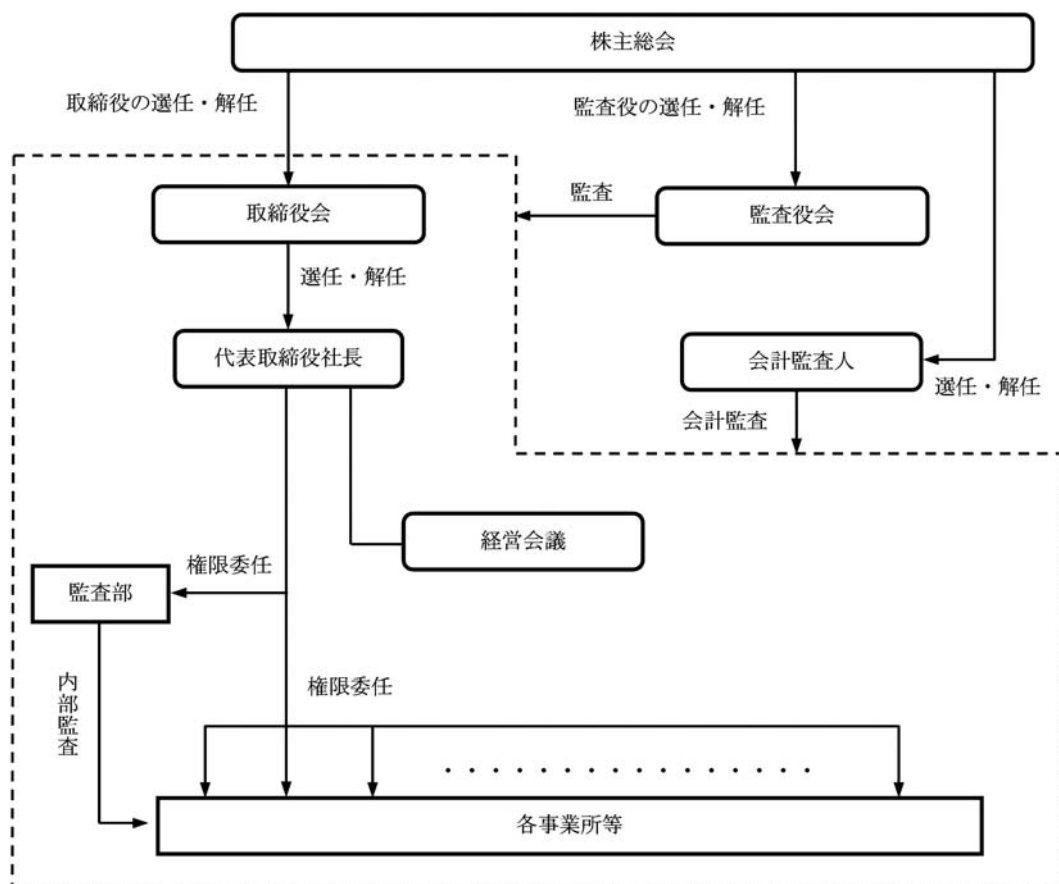
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名により構成され、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。なお、当社監査役会は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、常勤取締役などで構成する「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、平成21年度は合計47回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役3名も出席しております。

また、会社の事務処理状況、資産、情報の管理及び業務運営の状況を的確かつ迅速に判断するため「監査会議」を設置しております。「監査会議」は社長・担当取締役等で構成され、原則月1回開催しております。

また、「経営会議」のもとに、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、審査・検討会議を設置しております。主な会議としては、一定額以上の与信に係る信用リスク、ベンチャー企業への投資リスク等について審議する「審査会議」、「先端技術投資会議」などがあります。これらの会議は原則として社長・担当取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当社事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、平成14年12月に企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTファイナンス行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や社内チェックの充実・強化等を図っております。

また、当社は危機管理活動を強化するため平成14年9月に危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスク項目の把握、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、その実践演習を実施するほか、情報管理を徹底し、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

当社においては、これまでも内部統制の適切な運営に向けて、鋭意取り組みを実施してきたところでありますが、平成18年5月1日に会社法が施行されたことを受け、同法362条に従い、当社における内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しました。基本方針は以下のとおりです。

[内部統制システムの整備に関する基本的考え方]

- ①当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとする。
- ②当社は、日本電信電話株式会社が米国企業改革法及び金融商品取引法の適用を受けることに伴い、財務報告に係る連結子会社として内部統制システムの信頼性の確保について、グループ統一方針に基づき適切に取り組む。
- ③社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部内部監査担当（3名）を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

監査役監査においては、各監査役の指揮のもと、取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「羽太 典明」、「金井 沢治」、「井指 亮一」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士5名、その他13名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

役員報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。退職慰労金に関しては、功労に対する後払い報酬と位置付けており、役員には退任後の特権は付与しておりません。

平成21年度において、当社の取締役を支払った報酬は、社内取締役10名に対し69百万円です。なお、社外取締役2名に対しての報酬等はありません。また、当社の監査役を支払った報酬は、4名に対し34百万円です。

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬限度額については、平成5年6月30日開催の第8回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額120百万円以内、また、平成8年6月28日開催の第11回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を50百万円以内と決議いただいております。
2. 上記の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与は含まれておりません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

① 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

② 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	141	—	134	—
連結子会社	—	—	—	—
計	141	—	134	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、監査役会の同意を得ることとする旨を社内規程に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,648	89,145
割賦債権	※3 42,873	35,504
リース債権及びリース投資資産	※3 568,942	※3 535,914
営業貸付金	※8 410,778	※8 393,425
その他の営業貸付債権	※8 44,429	※8 47,345
貸貸料等未収入金	※3 20,371	※3 20,135
カード未収入金	24,149	28,886
営業投資有価証券	3,363	2,635
有価証券	3,677	15,713
その他	14,191	9,881
貸倒引当金	△29,872	△33,947
流動資産合計	1,147,554	1,144,642
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	※2, ※3 9,777	※2, ※3 11,528
社用資産	※2 443	※2 311
有形固定資産合計	10,220	11,840
無形固定資産		
社用資産	2,795	2,873
無形固定資産合計	2,795	2,873
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 22,040	※4 27,355
繰延税金資産	9,231	—
その他	※4, ※8 25,429	※4, ※8 30,069
貸倒引当金	△17,283	△22,358
投資損失引当金	—	△1,181
投資その他の資産合計	39,417	33,886
固定資産合計	52,433	48,600
資産合計	1,199,987	1,193,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,851	16,009
短期借入金	55,500	76,491
1年内返済予定の長期借入金	※3 38,191	※3 54,551
1年内償還予定の社債	29,999	59,997
コマーシャル・ペーパー	98,987	151,994
リース債務	4,008	3,174
未払法人税等	109	0
繰延税金負債	4,921	5,920
割賦未実現利益	1,869	1,573
預り金	258,619	66,139
株主、役員又は従業員からの預り金	133,438	230,759
その他	※3 64,058	※3 109,435
流動負債合計	708,555	776,047
固定負債		
社債	187,970	167,966
長期借入金	※3 193,193	※3 187,999
リース債務	112	66
繰延税金負債	—	121
退職給付引当金	4,565	4,372
役員退職慰労引当金	36	38
関係会社事業損失引当金	4,945	3,412
その他	※3 37,847	※3 3,806
固定負債合計	428,672	367,785
負債合計	1,137,228	1,143,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	30,546	16,273
株主資本合計	63,268	48,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40	661
為替換算調整勘定	△677	△775
評価・換算差額等合計	△718	△113
少数株主持分	209	528
純資産合計	62,759	49,409
負債純資産合計	1,199,987	1,193,242

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	261,977	266,135
売上原価	231,797	235,096
売上総利益	30,179	31,039
販売費及び一般管理費	※1 52,504	※1 35,989
営業損失(△)	△22,325	△4,949
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	12	11
為替差益	284	125
持分法による投資利益	21	—
償却債権取立益	468	312
匿名組合投資利益	—	101
還付加算金	—	75
その他	187	47
営業外収益合計	976	676
営業外費用		
支払利息	630	700
社債発行費	107	107
持分法による投資損失	—	145
コマーシャル・ペーパー利息	121	—
その他	151	197
営業外費用合計	1,011	1,151
経常損失(△)	△22,360	△5,424
特別利益		
貸倒引当金戻入額	396	1,173
受取和解金	—	300
リース会計基準の適用に伴う影響額	18,160	—
特別利益合計	18,556	1,474
特別損失		
減損損失	※2 817	※2 370
投資有価証券評価損	4,910	—
関係会社事業損失引当金繰入額	4,945	—
特別損失合計	10,672	370
税金等調整前当期純損失(△)	△14,475	△4,320
法人税、住民税及び事業税	2,454	278
過年度法人税等	232	111
法人税等調整額	5,432	9,564
法人税等合計	8,119	9,954
少数株主損失(△)	△263	△1
当期純損失(△)	△22,332	△14,273

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,773	16,770
当期変動額		
新株の発行	9,997	—
当期変動額合計	9,997	—
当期末残高	16,770	16,770
資本剰余金		
前期末残高	5,953	15,950
当期変動額		
新株の発行	9,997	—
当期変動額合計	9,997	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
前期末残高	53,415	30,546
当期変動額		
剰余金の配当	△537	—
当期純損失(△)	△22,332	△14,273
当期変動額合計	△22,869	△14,273
当期末残高	30,546	16,273
株主資本合計		
前期末残高	66,142	63,268
当期変動額		
新株の発行	19,994	—
剰余金の配当	△537	—
当期純損失(△)	△22,332	△14,273
当期変動額合計	△2,874	△14,273
当期末残高	63,268	48,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247	702
当期変動額合計	△247	702
当期末残高	△40	661
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△508	△677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	△97
当期変動額合計	△168	△97
当期末残高	△677	△775
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△302	△718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	605
当期変動額合計	△415	605
当期末残高	△718	△113
少数株主持分		
前期末残高	77	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	318
当期変動額合計	132	318
当期末残高	209	528
純資産合計		
前期末残高	65,916	62,759
当期変動額		
新株の発行	19,994	—
剰余金の配当	△537	—
当期純損失（△）	△22,332	△14,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282	923
当期変動額合計	△3,157	△13,349
当期末残高	62,759	49,409

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△14,475	△4,320
貸貸資産及び社用資産減価償却費	2,686	2,809
減損損失	817	370
貸貸資産及び社用資産除却損	95	129
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,181
退職給付引当金の増減額(△は減少)	712	△192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,687	9,149
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	4,945	△1,532
受取利息及び受取配当金	△14	△14
資金原価及び支払利息	9,990	8,341
為替差損益(△は益)	△284	△125
持分法による投資損益(△は益)	△21	145
投資有価証券評価損益(△は益)	4,938	4
匿名組合投資損益(△は益)	△86	△101
社債発行費	107	107
受取和解金	—	△300
リース会計基準の適用に伴う影響額	△18,160	—
割賦債権の増減額(△は増加)	5,903	7,369
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,746	32,751
営業貸付金の増減額(△は増加)	△13,574	16,467
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△13,765	△3,078
貸貸料等未収入金の増減額(△は増加)	3,799	236
カード未収入金の増減額(△は増加)	△2,804	△4,736
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	228	698
営業有価証券の増減額(△は増加)	△6,725	△2,961
貸貸資産の取得による支出	△8,061	△3,191
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△1,160	△2,842
その他	5,227	8,662
小計	△13,751	65,027
利息及び配当金の受取額	32	47
利息の支払額	△9,699	△8,238
法人税等の支払額	△11,669	△498
和解金	—	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,088	56,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△35,000
譲渡性預金の預入による支出	—	△15,000
投資有価証券の取得による支出	△2,756	△974
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2,002
関係会社株式の取得による支出	—	△200
社用資産の取得による支出	△2,082	△1,802
出資金の取得による支出	△1,000	△700
その他	109	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,729	△51,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,500	20,991
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△175,885	53,007
長期借入れによる収入	45,718	50,768
長期借入金の返済による支出	△26,510	△38,713
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	△3,300	5,900
社債の発行による収入	39,884	39,874
社債の償還による支出	△50,000	△30,000
株式の発行による収入	19,994	—
配当金の支払額	△537	—
預り金の純増減額 (△は減少)	233,347	△97,017
長期預り金の返還による支出	△50,000	—
その他	△197	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,013	4,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,891	9,498
現金及び現金同等物の期首残高	59,543	44,651
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,651	※1 54,149

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲の変更) 新たな出資に伴い、当連結会計年度より (株) スコッターを営業者とする匿名組合及び (株) トローチラスを営業者とする匿名組合を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 (有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか64社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか16社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲の変更) 新たな出資に伴い、当連結会計年度より (有) オウルを営業者とする匿名組合を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 (有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか65社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか15社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) 新たな出資に伴い、当連結会計年度より (株) オスプレイを営業者とする匿名組合を新規に持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション (株) は、平成21年7月1日に同社の会社合併に伴う議決権の所有割合の低下により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社 (有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか64社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか16社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 主要な関連会社 Mining Information, Communication and Monitoring S.A. (持分法を適用しない理由) 関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A.ほか1社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちNTTファイナンス2007投資事業組合の決算日は12月31日、(株) トローチラスを営業者とする匿名組合の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、(株) スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社 (有) エヌ・エル・ジェミニ・リースほか65社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースを営業者とする匿名組合ほか15社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 主要な関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちNTTファイナンス2007投資事業組合の決算日は12月31日、(株) トローチラスを営業者とする匿名組合の決算日は3月15日、(有) オウルを営業者とする匿名組合の決算日は3月25日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、(株) スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 主として定率法 ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 社用資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 同左 社用資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 社用資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 投資損失引当金 有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内ですべての協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>③ 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「有価証券」に3,677百万円及び「投資有価証券」に13,664百万円を含めて計上しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「有価証券」に713百万円及び「投資有価証券」に19,305百万円を含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却する方法にしております。なお、合理的な見積りが困難なものについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生時に一括償却する方法にしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の期首までの税金等調整前当期純損益に対する累積的影響額18,160百万円は、特別利益に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。また、この変更により、固定資産が466,317百万円減少し、流動資産が484,478百万円増加しております。 さらに、従来、流動資産の「割賦債権」に計上しておりました所有権移転ファイナンス・リース取引に基づく債権については、流動負債の「割賦未実現利益」と相殺して、流動資産の「リース債権及びリース投資資産」に計上しております。これにより、期首における流動資産の「割賦債権」が68,035百万円減少し、流動負債の「割賦未実現利益」が4,953百万円減少し、流動資産の「リース債権及びリース投資資産」が63,082百万円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の「その他の賃貸資産」として表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産は当連結会計年度から、固定資産の「賃貸資産」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「その他の賃貸資産」として表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産の金額は、3,091百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度において、「賃貸資産」として表示しておりますオペレーティング・リースに係るリース資産の金額は、9,777百万円であります。</p> <p>2. 連結損益計算書</p> <p>(1)前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」の金額は、27百万円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「コマーシャル・ペーパー利息」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「コマーシャル・ペーパー利息」の金額は、83百万円であります。</p>	<p>1. 連結貸借対照表</p> <p>_____</p> <p>2. 連結損益計算書</p> <p>(1)前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」の金額は、86百万円であります。</p> <p>(2)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コマーシャル・ペーパー利息」（当連結会計年度8百万円）は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 営業債権に係る預り手形</p> <p>リース債権及びリース投資資産に係る預り手形 637百万円</p> <p>割賦債権に係る預り手形 4,817百万円</p> <p>その他の営業貸付債権に係る預り手形 14百万円</p> <p>賃貸資産に係る預り手形 17百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 2,642百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 840百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>割賦債権 34百万円</p> <p>リース債権及びリース投資資産 17,116百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,551百万円</p> <p>賃貸資産 6,530百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 447百万円</p> <p>流動負債・その他(債権流動化に伴う支払債務) 18,100百万円</p> <p>長期借入金 3,452百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 291百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 559百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 694百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 413百万円</p> <p>計 413百万円</p> <p>② 預り資産に対する保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 2,642百万円</p> <p>計 2,642百万円</p>	<p>1. 営業債権に係る預り手形</p> <p>リース債権及びリース投資資産に係る預り手形 448百万円</p> <p>割賦債権に係る預り手形 3,651百万円</p> <p>その他の営業貸付債権に係る預り手形 10百万円</p> <p>賃貸資産に係る預り手形 14百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 3,781百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 959百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース債権及びリース投資資産 22,472百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,935百万円</p> <p>賃貸資産 6,178百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 443百万円</p> <p>流動負債・その他(債権流動化に伴う支払債務) 24,000百万円</p> <p>長期借入金 2,811百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 263百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 429百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 798百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 860百万円</p> <p>計 860百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(2) その他	(2) その他
① 債券償還等に対する保証	① 債券償還等に対する保証
みずほインターナショナル 6,000百万円	みずほインターナショナル 3,000百万円
株式会社みずほコーポレート 1,000百万円	計 3,000百万円
銀行	
計 7,000百万円	
② 規定損害金債務に対する保証	② 規定損害金債務に対する保証
株式会社コナミスポーツ&ラ 527百万円	株式会社コナミスポーツ&ラ 504百万円
イフ	イフ
積水化学工業株式会社 414百万円	積水化学工業株式会社 372百万円
森永乳業株式会社 55百万円	森永乳業株式会社 49百万円
計 997百万円	計 925百万円
③ その他の保証債務	③ 不動産賃借契約に対する保証
エヌ・ティ・ティ国際通信株 235百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信株 1,483百万円
式会社	式会社
NTT America, Inc. 147百万円	NTT America, Inc. 139百万円
株式会社エヌ・ティ・ティピ 20百万円	計 1,623百万円
ー・シーコミュニケーションズ	
その他 205百万円	
計 608百万円	
	④ その他の保証債務
	その他 338百万円
	計 338百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>6. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、14,419百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 843,649百万円 貸出実行残高 87,412百万円 差引額（貸出未実行残高） 756,236百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他（破産更生債権等）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 7,050百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 5,598百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>6. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、11,110百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 813,180百万円 貸出実行残高 40,253百万円 差引額（貸出未実行残高） 772,927百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他（破産更生債権等）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 6,749百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 9,450百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(4) 貸出条件緩和債権 133百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(4) 貸出条件緩和債権 126百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 6,165百万円 退職給付費用 877百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 事務委託費 5,481百万円 賃借料 1,395百万円 社用資産減価償却費 1,405百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 30,583百万円				※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 6,191百万円 退職給付費用 8百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 事務委託費 4,773百万円 賃借料 1,358百万円 社用資産減価償却費 1,498百万円 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 15,677百万円			
※2. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円)				※2. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円)			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	固定資産・有形固定資産・社用資産(工具、器具及び備品)	34	神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	固定資産・有形固定資産・社用資産(工具、器具及び備品)	1
		固定資産・無形固定資産・社用資産(ソフトウェア)	577			固定資産・無形固定資産・社用資産(ソフトウェア)	192
		固定資産・無形固定資産・社用資産(ソフトウェア仮勘定)	134			固定資産・無形固定資産・社用資産(ソフトウェア仮勘定)	162
		投資その他の資産・その他	71			投資その他の資産・その他	14
当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。 クレジットカード事業については、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額の全額(817百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。				当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。 クレジットカード事業については、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額の全額(370百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,800	16,160	—	51,960

(注) 発行済株式の増加16,160株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	537	15,000	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	51,960	—	—	51,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,648百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">14,191百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△14,186百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,651百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ205百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	44,648百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	14,191百万円	未収収益、立替金及びその他	△14,186百万円	現金及び現金同等物	44,651百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">89,145百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,002百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">9,881百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△9,876百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,149百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	89,145百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35,002百万円	流動資産・その他	9,881百万円	未収収益、立替金及びその他	△9,876百万円	現金及び現金同等物	54,149百万円
現金及び預金勘定	44,648百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																				
流動資産・その他	14,191百万円																				
未収収益、立替金及びその他	△14,186百万円																				
現金及び現金同等物	44,651百万円																				
現金及び預金勘定	89,145百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35,002百万円																				
流動資産・その他	9,881百万円																				
未収収益、立替金及びその他	△9,876百万円																				
現金及び現金同等物	54,149百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
借手側 (当社が借手となっているリース取引) 1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 40百万円 1年超 1百万円 合計 40百万円	借手側 (当社が借手となっているリース取引) 1. オペレーティング・リース取引 ──────────

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 523,628百万円 見積残存価額部分 1,822百万円 受取利息相当額 △47,351百万円 リース投資資産 478,099百万円 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>25,228</td><td>166,231</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td>22,541</td><td>133,465</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td>18,622</td><td>97,624</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td>14,222</td><td>60,716</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td>10,978</td><td>33,628</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>7,889</td><td>31,961</td></tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	25,228	166,231	1年超 2年以内	22,541	133,465	2年超 3年以内	18,622	97,624	3年超 4年以内	14,222	60,716	4年超 5年以内	10,978	33,628	5年超	7,889	31,961	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 471,341百万円 見積残存価額部分 4,801百万円 受取利息相当額 △44,390百万円 リース投資資産 431,752百万円 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>30,450</td><td>158,478</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td>25,812</td><td>118,475</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td>20,782</td><td>81,283</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td>15,693</td><td>53,443</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td>8,188</td><td>29,489</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>8,157</td><td>30,171</td></tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	30,450	158,478	1年超 2年以内	25,812	118,475	2年超 3年以内	20,782	81,283	3年超 4年以内	15,693	53,443	4年超 5年以内	8,188	29,489	5年超	8,157	30,171
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																									
1年以内	25,228	166,231																																									
1年超 2年以内	22,541	133,465																																									
2年超 3年以内	18,622	97,624																																									
3年超 4年以内	14,222	60,716																																									
4年超 5年以内	10,978	33,628																																									
5年超	7,889	31,961																																									
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																									
1年以内	30,450	158,478																																									
1年超 2年以内	25,812	118,475																																									
2年超 3年以内	20,782	81,283																																									
3年超 4年以内	15,693	53,443																																									
4年超 5年以内	8,188	29,489																																									
5年超	8,157	30,171																																									
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,357百万円 1年超 4,840百万円 合計 6,197百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,159百万円 1年超 5,534百万円 合計 6,694百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 <div style="text-align: right;">4,194百万円</div> (2) リース債務 流動負債 <div style="text-align: right;">3,915百万円</div>	転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 <div style="text-align: right;">3,022百万円</div> (2) リース債務 流動負債 <div style="text-align: right;">3,127百万円</div>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

金融商品に関する会計基準等

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦販売事業、クレジットカード事業、営業貸付事業、ベンチャーキャピタル及び投資事業等の各種金融事業を営んでおり、主たる営業債権である割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、賃貸料等未収入金、カード未収入金、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券については、特定業種や特定企業への与信集中を回避しリスク分散に努めるとともに、与信ポートフォリオにおける信用リスク量(バリュアットリスク)を定期的に計量し資産の健全性の維持に努めております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の資金調達については、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などに努めております。

金融情勢の変化に機動的に対応するため、各種金利、為替動向を踏まえつつ、ALM(資産・負債の総合的な管理)手法等を活用し、運用・調達構造の最適化に努めております。また、その一環としてデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ目的のものが中心であり、それ以外の目的で行うデリバティブ取引は事前に社内で十分協議を行うこととし、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、賃貸料等未収入金、カード未収入金は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループが保有する営業貸付金はNTTグループに信用リスクが集中しており、当連結決算日における残高のうち約66%を占めております。そのため、NTTグループを取り巻く事業環境等の状況変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

外貨建資産・負債については為替変動リスクに晒されておりますが、個別案件毎に管理し、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップ取引を利用することにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引として、ヘッジ目的で行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引のほか、資金運用目的で行っているクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品、お客様のニーズに対応する目的で行っている為替予約を利用しております。ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引をすることにしておりますので、市場リスク及び信用リスクはほとんどないものと判断しております。クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品については、相場変動による市場リスクと参照組織の信用リスクが内在しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。お客様ニーズに対応する目的のデリバティブ取引については、相場変動による市場リスクと取引相手の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、当社にリスクが及ばないことを確認のうえ取り組むこととしておりますので、当社が負担するリスクはほとんどありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクについては、各事業における信用リスクに関する諸規程に従い、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保設定、問題債権への対応など与信管理に関する運営を行っており、これら与信管理は、各営業部支店のほか審査・管理部門により行われております。また、全体ポートフォリオ管理として、統合リスク管理室において信用リスク量（バリュエアットリスク）の計量を行い、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、ALM手法を通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによる管理を行っております。

③市場リスクの管理

(i) 金利変動リスク

金利変動リスクについては、日常的には財務部においてALM手法により金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行ない、その結果を月次及び四半期毎に経営会議に報告しております。

(ii) 為替変動リスク

為替変動リスクについては、個別の案件毎に管理しており、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することにより当該リスクを回避しております。

(iii) 価格変動リスク

価格変動リスクを内包する有価証券及び投資有価証券等については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況の定期的なモニタリングにより管理を行っております。

④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は社内規程である「デリバティブ取引規程」に基づき条件交渉、契約締結、ヘッジ指定等を行っております。

このうち、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引にあたっては、リスクの種類、リスクの管理方法及び時価の把握方法等について、事前に社内で十分協議し実行しております。

なお、四半期毎に契約額等、時価、取引内容、及びヘッジ手段の有効性の評価結果等について経営会議に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておらず、（注2）に記載しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	89,145	89,145	—
(2) 割賦債権	33,930		
貸倒引当金 (*1)	△2,859		
	31,071	31,299	227
(3) リース債権及びリース投資資産	535,585		
貸倒引当金 (*1)	△18,589		
	516,996	520,906	3,910
(4) 営業貸付金	393,425		
貸倒引当金 (*1)	△5,948		
	387,477	389,017	1,540
(5) その他の営業貸付債権	47,338		
貸倒引当金 (*1)	△2,744		
	44,594	44,724	130
(6) 賃貸料等未収入金	20,135		
貸倒引当金 (*1)	△650		
	19,484	19,491	6
(7) カード未収入金	28,886		
貸倒引当金 (*1)	△3,155		
	25,731	25,731	—
(8) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,000	4,003	3
②その他有価証券	34,438	34,438	—
(9) 投資その他の資産・その他（破産更生債権等）	23,191		
貸倒引当金 (*1)	△22,358		
	833	833	—
資産計	1,153,772	1,159,591	5,818

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	16,009	16,009	—
(2) 短期借入金	76,491	76,491	—
(3) コマーシャル・ペーパー	151,994	151,994	—
(4) リース債務	3,240	3,266	25
(5) 預り金	66,139	66,139	—
(6) 株主、役員又は従業員からの預り金	230,759	230,759	—
(7) 社債	227,964	231,724	3,759
(8) 長期借入金	242,550	244,787	2,236
負債計	1,015,151	1,021,173	6,021
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの (*2)	158,911	△1,039	—
デリバティブ取引計	158,911	△1,039	—

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております

(*2)連結貸借対照表計上額の欄には、デリバティブ取引の契約額等を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、カード未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。なお、割賦債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(3) 営業貸付金及びその他の営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。なお、その他の営業貸付債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権にかかる前受収益及び長期前受収益を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(4) 賃貸料等未収入金

これは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しております。また、②その他有価証券には、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引である複合金融商品が含まれております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 投資その他の資産・その他（破産更生債権等）

これは、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、預り金及び株主、役員又は従業員からの預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

(3) 社債

時価は、公社債店頭売買参考統計値によっております。

(4) 長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません

種類	区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	非上場株式	429
その他有価証券	非上場株式	3,631
	組合出資金	3,205
	その他有価証券計	6,837

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	89,145	—	—	—	—	—
割賦債権	13,849	9,296	6,039	3,209	1,293	1,816
リース債権及びリース投資資産(*)	188,929	144,288	102,065	69,137	37,678	38,329
営業貸付金	128,694	82,043	66,587	40,333	19,636	56,129
その他の営業貸付債権	10,101	11,574	9,391	6,314	6,932	3,030
賃貸料等未収入金	7,952	3,231	2,921	2,526	1,938	1,564
カード未収入金	28,886	—	—	—	—	—
営業投資有価証券、有価証券及 び投資有価証券						
満期保有目的の債券	—	4,000	—	—	—	—
その他の有価証券のうち満期 があるもの	15,713	1,375	3,151	970	1,990	7,403

(*) リース債権及びリース投資資産は受取リース料（利息を含む）を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する債券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	202	265	63
	債券	862	890	27
	小計	1,064	1,155	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18	16	△2
	債券	1,855	1,855	—
	小計	1,874	1,871	△2
合計		2,939	3,027	88

(注1) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品(契約額2,264百万円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

(注2) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	1	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	176
(2)関連会社株式	383
(3)満期保有目的の債券	4,000
(4)その他有価証券	
非上場株式	4,678
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4,134
社債	10,678
その他	2,002

(注) 当連結会計年度において、子会社株式について0百万円、その他有価証券で時価のない株式について7,362百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの	債券				
	社債	3,530	3,999	2,807	755
	その他	300	1,964	—	—
満期保有目的の債券	社債	—	4,000	—	—
合計		3,830	9,964	2,807	755

当連結会計年度（平成22年3月31日）

（追加情報）

金融商品に関する会計基準等

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	4,000	4,003	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価又は 償却原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	3,419	1,698	1,721
	債券	8,462	8,309	153
	小計	11,881	10,007	1,874
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	債券	7,556	7,897	△341
	譲渡性預金	15,000	15,000	—
	小計	22,556	22,897	△341
合計		34,438	32,905	1,532

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,631百万円）及び組合出資金（同 3,205百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	株式	21	14	0

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

4. 当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度においてその他の有価証券の株式について1,459百万円、関係会社株式について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。ただし、時価のある有価証券の時価が50%以上下落した場合は、下落した額について全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引、為替予約取引であります。

また、その他としてクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引を適切に行うことにより、ヘッジ対象に係るリスクをヘッジし、安定した収益を確保する目的としております。

また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的としてデリバティブ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行うこととし、投機目的の取引は行わないこととしております。

(3) 取引の利用目的

当社は事業活動に伴って発生する為替及び金利等相場変動によるリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っており、これを利用してヘッジ会計を行っております。

また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的として社内規程に基づきデリバティブ取引を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク

外貨建取引による為替変動リスク

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

③ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

なお、当連結会計年度においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引することにしておりますので、市場リスク及び信用リスクはほとんどないものと判断しております。

クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品については、相場変動による市場リスクと参照企業の信用リスクが内在しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

なお、お客様のニーズに対応する目的のデリバティブ取引については、相場変動による市場リスクと取引相手の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、当社にリスクが及ばないことを確認のうえ取り組むことしておりますので、当社が負担するリスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は社内規程である「デリバティブ取引規程」に基づき条件交渉、契約締結、ヘッジ指定等の取引業務を執行し、実行にあたっては社長決裁により行っております。

このうち、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の実行にあたっては、リスクの種類、リスクの管理方法及び時価の把握方法等について、事前に社内ですべて十分協議した後、社長決裁により行っております。

なお、事後の対応、管理、報告、ヘッジの有効性の評価等の取引管理業務全般は、資金部が行っております。

また、四半期毎に想定元本額、時価額、取引内容等、全取引状況の報告及びヘッジ手段の有効性の評価結果について、経営会議に報告を行っております。

内部監査は、監査部が「デリバティブ取引規程」に則り、取引の執行、管理、ヘッジ手段の有効性の評価等が適切に行われているかについて、監査規程に則り行っております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明
デリバティブ取引における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日）

当連結会計年度における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引については記載の対象から除いておりますので該当事項はありません。

なお、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

金融商品に関する会計基準等

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は全て複合金融商品の組込デリバティブであり、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。これらは、その他有価証券に区分される債券であります。

なお、これらの複合金融商品の契約において定められた契約額等、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	複合金融商品（債券）	1,860	1,395	1,839	△21

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	77,630	44,480	△371
		営業貸付金	80,000	57,000	△657
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	受取リース料債権	1,281	894	△10
合計			158,911	102,374	△1,039

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,282百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,565百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度において全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度において全額費用処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△7,282百万円	② 年金資産	2,716百万円	③ 退職給付引当金	△4,565百万円	① 勤務費用	388百万円	② 利息費用	166百万円	③ 期待運用収益	△74百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	403百万円	⑤ 退職給付費用	883百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において全額費用処理	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において全額費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,660百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,288百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,372百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△493百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△7,660百万円	② 年金資産	3,288百万円	③ 退職給付引当金	△4,372百万円	① 勤務費用	397百万円	② 利息費用	179百万円	③ 期待運用収益	△69百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△493百万円	⑤ 退職給付費用	13百万円
① 退職給付債務	△7,282百万円																																										
② 年金資産	2,716百万円																																										
③ 退職給付引当金	△4,565百万円																																										
① 勤務費用	388百万円																																										
② 利息費用	166百万円																																										
③ 期待運用収益	△74百万円																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	403百万円																																										
⑤ 退職給付費用	883百万円																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
② 割引率	2.5%																																										
③ 期待運用収益率	2.5%																																										
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において全額費用処理																																										
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において全額費用処理																																										
① 退職給付債務	△7,660百万円																																										
② 年金資産	3,288百万円																																										
③ 退職給付引当金	△4,372百万円																																										
① 勤務費用	397百万円																																										
② 利息費用	179百万円																																										
③ 期待運用収益	△69百万円																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△493百万円																																										
⑤ 退職給付費用	13百万円																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 10,975百万円 未払賞与 146百万円 未払金 180百万円 営業投資有価証券評価損 587百万円 割賦未実現利益 1,598百万円 その他有価証券評価差額金 46百万円 その他 16百万円 小計 13,551百万円 評価性引当額 <u>△11,627百万円</u> 繰延税金資産(流動資産)計 1,923百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 5,273百万円 退職給付引当金 1,851百万円 賃貸資産減価償却超過額 156百万円 減損損失 522百万円 投資有価証券評価損 2,581百万円 関係会社事業損失引当金 2,005百万円 その他 363百万円 小計 12,754百万円 評価性引当額 <u>△3,503百万円</u> 繰延税金資産(固定資産)計 9,250百万円</p> <p>繰延税金資産合計 11,174百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>リース会計基準変更に伴う影響額 △6,820百万円 その他 <u>△25百万円</u> 小計 <u>△6,845百万円</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△19百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△6,864百万円</u> 繰延税金資産の純額 <u>4,309百万円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 11,732百万円 未払賞与 149百万円 未払金 233百万円 営業投資有価証券評価損 709百万円 割賦未実現利益 940百万円 その他 49百万円 小計 13,814百万円 評価性引当額 <u>△11,787百万円</u> 繰延税金資産(流動資産)計 2,027百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 7,955百万円 退職給付引当金 1,773百万円 賃貸資産減価償却超過額 109百万円 減損損失 491百万円 投資有価証券評価損 2,108百万円 投資損失引当金 478百万円 関係会社事業損失引当金 1,383百万円 その他 459百万円 小計 14,759百万円 評価性引当額 <u>△14,759百万円</u> 繰延税金資産(固定資産)計 ー百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,027百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>リース会計基準変更に伴う影響額 △7,793百万円 その他有価証券評価差額金 △67百万円 その他 <u>△88百万円</u> 小計 <u>△7,948百万円</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △95百万円 その他 <u>△26百万円</u> 小計 <u>△121百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△8,069百万円</u> 繰延税金負債の純額 <u>△6,042百万円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジッ トカード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャ ーキャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	247,276	7,216	6,120	69	895	398	261,977	—	261,977
(2)セグメン ト間の内 部売上又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	247,276	7,216	6,120	69	895	398	261,977	—	261,977
営業費用	249,806	8,543	16,063	1,406	3,433	216	279,469	4,833	284,302
営業利益又 は営業損失 (△)	△2,529	△1,327	△9,942	△1,336	△2,538	182	△17,492	△4,833	△22,325
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	640,595	32,753	435,398	4,517	28,355	13,033	1,154,654	45,333	1,199,987
減価償却費	2,362	24	0	3	0	0	2,391	294	2,686
減損損失	—	817	—	—	—	—	817	—	817
資本的支出	8,163	498	—	—	—	—	8,661	1,592	10,254

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,833百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産45,333百万円の主なものは、余資運用資金(現金び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更「3. リース取引に関する会計基準等」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	250,842	7,591	5,967	77	1,381	275	266,135	—	266,135
(2)セグメン ト間の内 部売上又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	250,842	7,591	5,967	77	1,381	275	266,135	—	266,135
営業費用	248,668	8,896	4,903	1,375	1,998	204	266,047	5,038	271,085
営業利益又 は営業損失 (△)	2,173	△1,305	1,063	△1,297	△617	71	88	△5,038	△4,949
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	588,388	35,069	426,647	3,788	28,664	14,937	1,097,495	95,747	1,193,242
減価償却費	2,140	8	0	0	0	0	2,149	660	2,809
減損損失	—	370	—	—	—	—	370	—	370
資本的支出	3,243	356	—	—	—	—	3,600	1,392	4,993

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務等

ベンチャーキャピタル事業……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに付帯する業務等

その他の事業 ……N T Tグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,038百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産95,747百万円の主なものは、余資運用資金(現金び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.11% 間接 8.19%	各種設備の賃貸、資金の貸付及び余剰資金の受入	資金の貸付(*1)	35,000	株主、役員又は従業員からの預り金 固定負債・その他 流動負債・その他	57,000
							利息の受取(*1)	26		
							余剰資金受入(*2)	1,683,000		
							余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	665		
増資の受入(*4)	19,994	101								

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- * 2 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。
- * 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- * 4 第三者割当による新株の発行を親会社である日本電信電話㈱が引き受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 3.07%	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2)	40,000	株主、役員又は従業員からの預り金	10,000
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*3)	32,640		
							余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	178		
							リース料の受取(*7)	7,663		
リース契約実行高(*7)	94	13,847								

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付及び電話料金の収納代行	賃貸物件の購入(*1) 資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) 電話料金収納代行に係る取扱高(*6)	17,762 259,000 46 21,212	支払手形及び買掛金 営業貸付金 流動資産・その他 預り金	2,051 15,000 0 5,490
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話(株)	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付及び電話料金の収納代行	賃貸物件の購入(*1) 資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) 電話料金収納代行に係る取扱高(*6) リース料の受取(*7) リース契約実行高(*7)	28,936 260,000 74 19,054 3,919 7,650	支払手形及び買掛金 営業貸付金 流動資産・その他 預り金 リース債権及びリース投資資産(*7)	3,696 25,000 0 5,297 14,594
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	211,763	長距離・国際通信事業	(被所有)直接 0.38%	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	リース料の受取(*7) リース契約実行高(*7)	3,395 9,245	リース債権及びリース投資資産(*7)	13,140
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.96%	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(ゼロバランス)(*3) 資金の貸付(*5) 利息の受取(*5)	15,449 23,000 1,234	営業貸付金 流動資産・その他	107,998 295
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティビジネスアソシエ(株)	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*5) 利息の受取(*5)	4,100 270	営業貸付金 流動資産・その他	18,700 37

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	エヌ・テ ィ・テ ィ・コム ウェア(株)	東京都 港区	20,000	情報通信 システム 等の開 発、製 作、運 用、保守 及びそれ らの受託 等	—	各種設備の賃 貸、賃貸物件等 の購入及び資金 の貸付	資金の貸付 (*5) 利息の受取 (*5)	24,900 996	営業貸付 金 流動資 産・その 他	99,500 190
同一の親 会社を持 つ会社	(株)エヌ・ ティ・テ ィ・ドコ モ	東京都 千代田区	949,680	携帯電話 事業等	(被所有) 直接 2.88%	各種設備の賃貸 及び賃貸物件等 の購入	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	701,000 250	株主、役 員又は従 業員から の預り金 流動負 債・その 他	60,000 10
同一の親 会社を持 つ会社	日本テレ マティー ク(株)	東京都 渋谷区	300	情報処理 システム 及び各種 ソフトウ ェアの開 発	—	各種設備の賃貸 及び賃貸物件等 の購入	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	30,450 26	預り金 流動負 債・その 他	4,300 1
同一の親 会社を持 つ会社	(株)エヌ・ ティ・テ ィメディア アクロス	東京都 港区	100	電気通信 事業、情 報処理サ ービス及 びソフト ウェア業 等	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	14,900 27	預り金 流動負 債・その 他	4,000 2
同一の親 会社を持 つ会社	(株)エヌ・ ティ・テ ィレゾナ ント	東京都 港区	25,000	ネット広 告媒体の 開発と販 売	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	12,500 34	預り金 流動負 債・その 他	7,500 29

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- * 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
 - * 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
 - * 3 ゼロバランスとは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の「資金自動集中配分サービス」のことであります。ゼロバランスにより資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均預り残高を記載しております。
 - * 4 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
 - * 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。
 - * 6 電話料金収納代行に係る取扱高は、資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均取扱高を記載しております。
 - * 7 リース債権及びリース投資資産の残高は受取利息相当額控除前の金額を記載しております。リース契約実行高については、当連結会計年度に契約したリース料総額であります。受取リース料及びリース契約実行高については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話(株)	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.11% 間接 8.19%	各種設備の賃貸及び余剰資金の受入	余剰資金受入(*1)	1,952,000	株主、役員又は従業員からの預り金	87,513
							余剰資金受入に伴う支払利息(*2)	630	流動負債・その他	35,110

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 親会社である日本電信電話(株)から余剰資金の受入を行っているものであります。

*2 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 3.07%	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2)	35,000	株主、役員又は従業員からの預り金	10,000
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*3)	39,696		
							余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	61		
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付及び電話料金の収納代行	賃貸物件の購入(*1)	22,140	支払手形及び買掛金	2,422
							余剰資金の受入(*2)	141,000	預り金	5,209
							余剰資金受入(ゼロバランス)(*3)	13,371	リース債権及びリース投資資産(*7)	13,433
							余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	6		
							電話料金収納代行に係る取扱高(*6)	20,518		
							リース料の受取(*7)	4,803		
							リース契約実行高(*7)	7,425		

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	西日本電 信電話(株)	大阪府 大阪市 中央区	312,000	地域通信 事業	—	各種設備の賃 貸、賃貸物件等 の購入、資金の 貸付及び電話料 金の収納代行	賃貸物件の購 入(*1)	28,158	支払手形 及び買掛 金	3,423
							余剰資金の受 入(*2)	12,000	預り金	13,543
							余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	1	リース債 権及びリ ース投資 資産 (*7)	18,121
							電話料金収納 代行に係る取 扱高(*6)	17,973		
							リース料の受 取(*7)	5,128		
							リース契約実 行高(*7)	9,262		
同一の親 会社を持 つ会社	エヌ・テ ィ・ティ 都市開発 (株)	東京都 千代田区	48,760	不動産の 取得、建 設、管理 及び賃貸	(被所有) 直接 0.96%	各種設備の賃貸 及び資金の貸付	資金の貸付 (*5)	5,000	営業貸付 金	83,200
							利息の受取 (*5)	1,300	流動資 産・その 他	299
同一の親 会社を持 つ会社	エヌ・テ ィ・ティ ・ビジ ネスアソ シエ(株)	東京都 千代田区	7,750	不動産関 連業務及 びアウト ソーシ ング事業	—	各種設備の賃貸 及び資金の貸付	資金の貸付 (*5)	2,500	営業貸付 金	16,700
							利息の受取 (*5)	276	流動資 産・その 他	32
同一の親 会社を持 つ会社	エヌ・テ ィ・ティ ・コム ウェア(株)	東京都 港区	20,000	情報通信 システム 等の開 発、製 作、運 用、保守 及びそれ らの受託 等	—	各種設備の賃 貸、賃貸物件等 の購入及び資金 の貸付	資金の貸付 (*5)	23,000	営業貸付 金	108,500
							利息の受取 (*5)	1,232	流動資 産・その 他	202
同一の親 会社を持 つ会社	(株)エヌ・ ティ・テ ィ・ドコ モ	東京都 千代田区	949,680	携帯電話 事業等	(被所有) 直接 2.88%	各種設備の賃貸 及び賃貸物件等 の購入	余剰資金受入 (*2)	280,000	株主、役 員又は従 業員から の預り金	110,000
							余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	75	流動負 債・その 他	40
同一の親 会社を持 つ会社	日本テレ マティー ク(株)	東京都 渋谷区	300	情報処理 システム 及び各種 ソフトウ ェアの開 発	—	各種設備の賃貸 及び賃貸物件等 の購入	余剰資金受入 (*2)	20,880	預り金	4,446
							余剰資金受入 に伴う支払利 息(*4)	20	流動負 債・その 他	1

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティメディアアクロス	東京都港区	100	電気通信事業、情報処理サービス及びソフトウェア業等	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	17,000 19	預り金 流動負債・その他	4,400 1
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティレゾナント	東京都港区	25,000	ネット広告媒体の開発と販売	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	19,500 25	預り金 流動負債・その他	3,367 0
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ情報開発㈱	東京都千代田区	480	電話帳関連事業	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*4)	26,000 4	預り金 流動負債・その他	2,005 0
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTぷらら	東京都豊島区	12,321	情報処理サービスの開発及び保守	—	各種設備の賃貸	資金の貸付(ゼロバランス)(*3) 利息の受取(*5)	11,563 42	預り金 営業貸付金	2,005 15,012

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- * 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
- * 3 ゼロバランスとは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の「資金自動集中配分サービス」のことであります。ゼロバランスにより資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均預り残高を記載しております。
- * 4 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- * 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。
- * 6 電話料金収納代行に係る取扱高は、資金が日々移動することから、取引金額には当期の平均取扱高を記載しております。
- * 7 リース債権及びリース投資資産の残高は受取利息相当額控除前の金額を記載しております。リース契約実行高については、当連結会計年度に契約したリース料総額であります。受取リース料及びリース契約実行高については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話㈱

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,203,800円92銭	940,745円06銭
1株当たり当期純損失金額	623,036円16銭	274,701円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	22,332	14,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	22,332	14,273
期中平均株式数(株)	35,844	51,960

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、 楽天株式会社の実施した楽天銀行(旧イーバンク銀行) の普通株式に対する公開買付けに応募することを決議 し、平成22年5月14日に楽天銀行の全株式を譲渡いたし ました。これにより、平成23年3月期において、投資有 価証券売却益として1,473百万円の特別利益が発生する見 込みであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 3	担保	償還期限
NTTファイナンス㈱	第19回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成14年 12月25日	10,000	—	0.73	なし	平成21年 12月25日
NTTファイナンス㈱	第23回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 6月20日	5,000	5,000 (5,000)	0.49	なし	平成22年 6月18日
NTTファイナンス㈱	第24回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 8月22日	10,000	10,000 (10,000)	0.76	なし	平成22年 8月20日
NTTファイナンス㈱	第27回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 11月10日	19,999	—	0.69	なし	平成21年 9月18日
NTTファイナンス㈱	第28回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年 6月21日	19,998	19,999 (19,999)	0.54	なし	平成22年 6月18日
NTTファイナンス㈱	第29回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年 10月20日	24,996	24,998 (24,998)	0.89	なし	平成22年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第30回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 6月26日	17,998	17,999	1.39	なし	平成23年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第31回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 10月30日	29,995	29,996	1.53	なし	平成23年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第32回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 6月21日	19,996	19,997	1.69	なし	平成24年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第33回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 10月12日	19,992	19,994	1.42	なし	平成24年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第34回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 6月19日	19,998	19,998	1.67	なし	平成25年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第35回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 10月17日	19,994	19,995	1.33	なし	平成25年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第36回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 6月17日	—	19,993	1.07	なし	平成26年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第37回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 10月16日	—	19,990	0.76	なし	平成26年 12月19日
合計	—	—	217,969	227,964 (59,997)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
59,997	47,996	39,992	39,994	39,984

3 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,500	76,491	0.617	—
1年以内に返済予定の長期借入金	38,191	54,551	1.325	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,627	1,443	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	193,193	187,999	1.255	平成23年4月25日 ～平成34年2月28日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,494	1,797	—	平成23年6月5日 ～平成28年11月15日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	98,987	151,994	0.117	—
債権流動化に伴う支払債務（1年以内返済）	18,100	24,000	0.468	—
預り金（1年以内返還）	376,564	314,547	0.327	—
預り金（1年超返還）	35,000	—	—	—
合計	819,659	812,825	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	63,803	42,970	32,606	13,030
リース債務	868	469	299	112

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	70,566	64,849	64,531	66,188
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	1,480	△397	△717	△4,685
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,736	△582	△1,073	△14,354
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	33,423円67銭	△11,205円57銭	△20,654円40銭	△276,264円76銭

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,710	88,039
割賦債権	※3 42,873	35,504
リース債権	※3 85,636	※3 99,395
リース投資資産	※3 478,099	※3 431,752
営業貸付金	※4, ※9 405,509	※4, ※9 386,394
その他の営業貸付債権	※9 41,350	※9 44,300
賃貸料等未収入金	※3 20,371	※3 20,135
カード未収入金	24,149	28,886
営業投資有価証券	2,611	2,130
有価証券	3,677	15,250
前渡金	1,165	346
前払費用	1,282	1,253
その他	※9 12,267	7,600
貸倒引当金	△30,918	△33,947
流動資産合計	1,131,787	1,127,042
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※2, ※3 9,239	※2, ※3 10,047
貸貸資産合計	9,239	10,047
社用資産		
建物（純額）	※2 66	※2 59
工具、器具及び備品（純額）	※2 198	※2 155
土地	1	1
その他（純額）	※2 176	※2 94
社用資産合計	443	311
有形固定資産合計	9,682	10,359
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	2,368	1,323
ソフトウェア仮勘定	314	1,460
その他	113	90
社用資産合計	2,795	2,873
無形固定資産合計	2,795	2,873
投資その他の資産		
投資有価証券	19,771	25,550
関係会社株式	2,507	2,198
出資金	2,301	3,016
関係会社出資金	962	1,559
関係会社長期貸付金	—	※9 1,097
破産更生債権等	※9 19,530	※9 23,191
長期前払費用	794	887
繰延税金資産	9,231	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	2,109	2,175
貸倒引当金	△17,283	△23,456
投資損失引当金	—	△1,181
投資その他の資産合計	39,923	35,041
固定資産合計	52,402	48,274
資産合計	1,184,189	1,175,317
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,912	744
買掛金	16,920	15,264
短期借入金	55,500	76,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 35,491	※3 50,995
1年内償還予定の社債	29,999	59,997
コマーシャル・ペーパー	98,987	151,994
債権流動化に伴う支払債務	※3, ※8 18,100	※3, ※8 24,000
リース債務	4,008	3,174
未払金	37,958	43,307
未払費用	3,594	3,728
未払法人税等	109	—
繰延税金負債	4,921	5,920
賃貸料等前受金	1,899	1,504
預り金	258,619	66,135
1年内返還予定の株主、役員又は従業員からの 長期預り金	—	※4 35,000
株主、役員又は従業員からの預り金	※4 133,438	※4 230,759
前受収益	120	117
割賦未実現利益	1,869	1,573
その他	2,267	1,709
流動負債合計	705,716	771,929
固定負債		
社債	187,970	167,966
長期借入金	※3 181,554	※3 176,208
リース債務	112	66
株主、役員又は従業員からの長期預り金	※4 35,000	—
繰延税金負債	—	121
退職給付引当金	4,565	4,372
役員退職慰労引当金	36	38
関係会社事業損失引当金	4,945	3,412
その他	※3 2,851	※3 3,774
固定負債合計	417,037	355,962
負債合計	1,122,754	1,127,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	50,697	28,517
繰越利益剰余金	△22,179	△14,711
利益剰余金合計	28,753	14,041
株主資本合計	61,475	46,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40	662
評価・換算差額等合計	△40	662
純資産合計	61,435	47,425
負債純資産合計	1,184,189	1,175,317

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
リース売上高	209,979	216,563
割賦売上高	20,229	17,592
カード収入	5,249	5,979
営業貸付収益	7,375	7,055
営業投資有価証券売上高	4	22
営業有価証券収益	190	432
その他の売上高	※1 15,818	※1 15,039
売上高合計	258,848	262,686
売上原価		
リース原価	※2 182,967	※2 190,262
割賦原価	18,792	16,559
カード原価	2,294	2,865
営業投資有価証券売上原価	533	877
資金原価	※3 8,691	※3 7,313
その他の売上原価	※4 14,975	※4 14,116
売上原価合計	228,254	231,994
売上総利益	30,594	30,691
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,165	6,191
退職給付費用	877	8
役員退職慰労引当金繰入額	10	12
事務委託費	5,461	4,720
賃借料	1,395	1,358
社用資産減価償却費	1,405	1,498
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	30,583	15,677
その他	6,274	6,454
販売費及び一般管理費合計	52,173	35,921
営業損失(△)	△21,579	△5,230
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	30	44
為替差益	312	83
償却債権取立益	468	312
匿名組合投資利益	—	101
還付加算金	—	75
その他	213	101
営業外収益合計	※5 1,056	※5 749

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	422	458
社債利息	208	242
社債発行費	107	107
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	※5 541	—
その他	274	257
営業外費用合計	1,555	1,066
経常損失 (△)	△22,078	△5,546
特別利益		
貸倒引当金戻入額	396	1,173
受取和解金	—	300
関係会社株式交換益	—	2
リース会計基準の適用に伴う影響額	18,160	—
特別利益合計	18,556	1,477
特別損失		
関係会社株式評価損	—	371
減損損失	※6 817	※6 370
投資有価証券評価損	4,910	—
関係会社事業損失引当金繰入額	4,945	—
特別損失合計	10,672	742
税引前当期純損失 (△)	△14,193	△4,811
法人税、住民税及び事業税	2,460	224
過年度法人税等	232	111
法人税等調整額	5,432	9,564
法人税等合計	8,126	9,900
当期純損失 (△)	△22,319	△14,711

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,773	16,770
当期変動額		
新株の発行	9,997	—
当期変動額合計	9,997	—
当期末残高	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,953	15,950
当期変動額		
新株の発行	9,997	—
当期変動額合計	9,997	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金合計		
前期末残高	5,953	15,950
当期変動額		
新株の発行	9,997	—
当期変動額合計	9,997	—
当期末残高	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	236	236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	50,697	50,697
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△22,179
当期変動額合計	—	△22,179
当期末残高	50,697	28,517
繰越利益剰余金		
前期末残高	677	△22,179
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	22,179
剰余金の配当	△537	—
当期純損失(△)	△22,319	△14,711
当期変動額合計	△22,856	7,467
当期末残高	△22,179	△14,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	51,610	28,753
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△537	—
当期純損失(△)	△22,319	△14,711
当期変動額合計	△22,856	△14,711
当期末残高	28,753	14,041
株主資本合計		
前期末残高	64,336	61,475
当期変動額		
新株の発行	19,994	—
剰余金の配当	△537	—
当期純損失(△)	△22,319	△14,711
当期変動額合計	△2,861	△14,711
当期末残高	61,475	46,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	702
当期変動額合計	△246	702
当期末残高	△40	662
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	702
当期変動額合計	△246	702
当期末残高	△40	662
純資産合計		
前期末残高	64,543	61,435
当期変動額		
新株の発行	19,994	—
剰余金の配当	△537	—
当期純損失(△)	△22,319	△14,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	702
当期変動額合計	△3,108	△14,009
当期末残高	61,435	47,425

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 主として定率法 ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合についてはリース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 社用資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 社用資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料の受取時に売上高と売上原価を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。 なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。 なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内ですべて十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>8. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「有価証券」に3,677百万円及び「投資有価証券」に11,955百万円を含めて計上しております。</p> <p>(3) 投資事業組合及び匿名組合への出資金に係る会計処理 当社の子会社が運営管理する投資事業組合及び匿名組合への出資金の会計処理は、投資事業組合及び匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて投資事業組合及び匿名組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>8. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「有価証券」に250百万円及び「投資有価証券」に17,929百万円を含めて計上しております。</p> <p>(3) 投資事業組合及び匿名組合への出資金に係る会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の期首までの累積的影響額18,160百万円は、特別利益に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。また、この変更により、固定資産が466,317百万円減少し、流動資産が484,478百万円増加しております。</p> <p>さらに、従来、流動資産の「割賦債権」に計上しておりました所有権移転ファイナンス・リース取引に基づく債権については、流動負債の「割賦未実現利益」と相殺して、流動資産の「リース債権」に計上しております。これにより、期首における流動資産の「割賦債権」が62,505百万円減少し、流動負債の「割賦未実現利益」が4,453百万円減少し、流動資産の「リース債権」が58,051百万円増加しております。また、これにより、「割賦売上高」が17,727百万円減少し、「リース売上高」が同額増加しており、「割賦原価」が16,160百万円減少し、「リース原価」が同額増加しております。</p>	<p>1. _____</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 前事業年度まで固定資産の「その他の賃貸資産」として表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産は、当事業年度から、固定資産の「賃貸資産」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において、「その他の賃貸資産」として表示しておりましたオペレーティング・リースに係るリース資産の金額は、3,091百万円であります。</p> <p>また、当事業年度において、「賃貸資産」として表示しておりますオペレーティング・リースに係るリース資産の金額は、9,239百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、投資その他の資産の「固定化営業債権」として表示しておりましたが、リース会計基準等の改正に伴う「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(社団法人リース事業協会 最終改正平成20年6月30日)の改正を受けて、投資その他の資産の「破産更生債権等」として表示することに変更しております。</p>	<p>1. _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>2. 損益計算書</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及びオペレーティング・リース取引に係る売上高は、前事業年度まで売上高の「賃貸料収入」として表示しておりましたが、当事業年度から売上高の「リース売上高」として表示しております。また、ファイナンス・リース取引に係る売上原価及びオペレーティング・リース取引に係る売上原価は、前事業年度まで売上原価の「賃貸原価」として表示しておりましたが、当事業年度から売上原価の「リース原価」として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「匿名組合投資利益」（当事業年度の金額は86百万円）は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「償却債権取立益」の金額は27百万円であります。</p> <p>(4) 営業外費用の貸倒引当金繰入額は、前事業年度まで営業外費用の「貸倒引当金繰入額」として表示しておりましたが、当事業年度から営業外費用の「貸倒引当金繰入額及び貸倒損失」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は497百万円であります。</p>	<p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「匿名組合投資利益」の金額は86百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額及び貸倒損失」（当事業年度のコレは51百万円）は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 営業債権に係る預り手形</p> <p>リース債権に係る預り手形 97百万円</p> <p>リース投資資産に係る預り手形 540百万円</p> <p>割賦債権に係る預り手形 4,817百万円</p> <p>その他の営業貸付債権に係る預り手形 14百万円</p> <p>賃貸資産に係る預り手形 17百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 2,603百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 840百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>割賦債権 34百万円</p> <p>リース債権 7百万円</p> <p>リース投資資産 17,109百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,551百万円</p> <p>賃貸資産 5,992百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 423百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 18,100百万円</p> <p>長期借入金 3,145百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 291百万円</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 20,950百万円</p> <p>株主、役員又は従業員からの預り金 57,000百万円</p> <p>株主、役員又は従業員からの長期預り金 35,000百万円</p>	<p>1. 営業債権に係る預り手形</p> <p>リース債権に係る預り手形 67百万円</p> <p>リース投資資産に係る預り手形 380百万円</p> <p>割賦債権に係る預り手形 3,651百万円</p> <p>その他の営業貸付債権に係る預り手形 10百万円</p> <p>賃貸資産に係る預り手形 14百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 3,685百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 959百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース債権 23百万円</p> <p>リース投資資産 22,249百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,935百万円</p> <p>賃貸資産 5,666百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 418百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 24,000百万円</p> <p>長期借入金 2,544百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 263百万円</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 31,758百万円</p> <p>1年内返還予定の株主、役員又は従業員からの長期預り金 35,000百万円</p> <p>株主、役員又は従業員からの長期預り金 87,513百万円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">8,804百万円</td> </tr> <tr> <td>Esperance Line S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,687百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413百万円</td> </tr> </table> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246百万円</td> </tr> </table> <p>④ 預り資産に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTTスマートトレード株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,642百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コナミスポーツ&ライフ</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997百万円</td> </tr> </table> <p>③ その他の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エヌ・ティ・ティピー</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ー・シーコミュニケーションズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608百万円</td> </tr> </table>	NTTL CAYMAN, LTD.	1,473百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	8,804百万円	Esperance Line S.A.	3,408百万円	計	13,687百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	413百万円	計	413百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	246百万円	計	246百万円	NTTスマートトレード株式会社	2,642百万円	計	2,642百万円	みずほインターナショナル株式会社みずほコーポレート銀行	6,000百万円	計	7,000百万円	株式会社コナミスポーツ&ライフ	527百万円	積水化学工業株式会社	414百万円	森永乳業株式会社	55百万円	計	997百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	235百万円	NTT America, Inc.	147百万円	株式会社エヌ・ティ・ティピー	20百万円	ー・シーコミュニケーションズ		その他	205百万円	計	608百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">9,681百万円</td> </tr> <tr> <td>Esperance Line S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,512百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860百万円</td> </tr> </table> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社コナミスポーツ&ライフ</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925百万円</td> </tr> </table> <p>③ 不動産賃借契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>NTT America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623百万円</td> </tr> </table> <p>④ その他の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td> </tr> </table>	NTTL CAYMAN, LTD.	1,395百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	9,681百万円	Esperance Line S.A.	4,434百万円	計	15,512百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	860百万円	計	860百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	105百万円	計	105百万円	みずほインターナショナル	3,000百万円	計	3,000百万円	株式会社コナミスポーツ&ライフ	504百万円	積水化学工業株式会社	372百万円	森永乳業株式会社	49百万円	計	925百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	1,483百万円	NTT America, Inc.	139百万円	計	1,623百万円	その他	338百万円	計	338百万円
NTTL CAYMAN, LTD.	1,473百万円																																																																																		
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	8,804百万円																																																																																		
Esperance Line S.A.	3,408百万円																																																																																		
計	13,687百万円																																																																																		
環宇郵電国際租賃有限公司	413百万円																																																																																		
計	413百万円																																																																																		
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	246百万円																																																																																		
計	246百万円																																																																																		
NTTスマートトレード株式会社	2,642百万円																																																																																		
計	2,642百万円																																																																																		
みずほインターナショナル株式会社みずほコーポレート銀行	6,000百万円																																																																																		
計	7,000百万円																																																																																		
株式会社コナミスポーツ&ライフ	527百万円																																																																																		
積水化学工業株式会社	414百万円																																																																																		
森永乳業株式会社	55百万円																																																																																		
計	997百万円																																																																																		
エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	235百万円																																																																																		
NTT America, Inc.	147百万円																																																																																		
株式会社エヌ・ティ・ティピー	20百万円																																																																																		
ー・シーコミュニケーションズ																																																																																			
その他	205百万円																																																																																		
計	608百万円																																																																																		
NTTL CAYMAN, LTD.	1,395百万円																																																																																		
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	9,681百万円																																																																																		
Esperance Line S.A.	4,434百万円																																																																																		
計	15,512百万円																																																																																		
環宇郵電国際租賃有限公司	860百万円																																																																																		
計	860百万円																																																																																		
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	105百万円																																																																																		
計	105百万円																																																																																		
みずほインターナショナル	3,000百万円																																																																																		
計	3,000百万円																																																																																		
株式会社コナミスポーツ&ライフ	504百万円																																																																																		
積水化学工業株式会社	372百万円																																																																																		
森永乳業株式会社	49百万円																																																																																		
計	925百万円																																																																																		
エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	1,483百万円																																																																																		
NTT America, Inc.	139百万円																																																																																		
計	1,623百万円																																																																																		
その他	338百万円																																																																																		
計	338百万円																																																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>6. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、14,419百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 829,814百万円 貸出実行残高 78,232百万円 差引額（貸出未実行残高） 751,582百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※8. 債権流動化に伴う支払債務 債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p>	<p>6. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、11,110百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 800,371百万円 貸出実行残高 31,064百万円 差引額（貸出未実行残高） 769,306百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※8. 債権流動化に伴う支払債務 同左</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 7,050百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 6,685百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 133百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 6,749百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 10,548百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 126百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等でありませ</p> <p>※2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">170,488百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース原価</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,652百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,967百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">9,284百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息等</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,691百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に営業外収益合計で177百万円あります。</p>	ファイナンス・リース原価	170,488百万円	オペレーティング・リース原価	1,384百万円	固定資産税等諸税	4,652百万円	保険料	481百万円	その他	5,960百万円	合計	182,967百万円	支払利息等	9,284百万円	受取利息等	592百万円	差引計	8,691百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	543百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">177,243百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース原価</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,439百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,262百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">7,468百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息等</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,313百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外収益合計で131百万円あります。</p>	ファイナンス・リース原価	177,243百万円	オペレーティング・リース原価	1,384百万円	固定資産税等諸税	4,439百万円	保険料	467百万円	その他	6,727百万円	合計	190,262百万円	支払利息等	7,468百万円	受取利息等	154百万円	差引計	7,313百万円
ファイナンス・リース原価	170,488百万円																																						
オペレーティング・リース原価	1,384百万円																																						
固定資産税等諸税	4,652百万円																																						
保険料	481百万円																																						
その他	5,960百万円																																						
合計	182,967百万円																																						
支払利息等	9,284百万円																																						
受取利息等	592百万円																																						
差引計	8,691百万円																																						
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	543百万円																																						
ファイナンス・リース原価	177,243百万円																																						
オペレーティング・リース原価	1,384百万円																																						
固定資産税等諸税	4,439百万円																																						
保険料	467百万円																																						
その他	6,727百万円																																						
合計	190,262百万円																																						
支払利息等	7,468百万円																																						
受取利息等	154百万円																																						
差引計	7,313百万円																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円)				※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (百万円)			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	工具、器具及び備品	34	神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	577			ソフトウェア	192
		ソフトウェア	134			ソフトウェア	162
		仮勘定				仮勘定	
		投資その他の資産・その他	71			投資その他の資産・その他	14
当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。 クレジットカード事業については、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額の全額（817百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。				当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。 クレジットカード事業については、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループの帳簿価額の全額（370百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
借手側 (当社が借手となっているリース取引) 1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 40百万円 1年超 ー百万円 合計 40百万円	借手側 (当社が借手となっているリース取引) 1. オペレーティング・リース取引 ──────────────────

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 523,628百万円 見積残存価額部分 1,822百万円 受取利息相当額 △47,351百万円 リース投資資産 478,099百万円 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">22,880</td><td style="text-align: right;">166,231</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">20,850</td><td style="text-align: right;">133,465</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">17,706</td><td style="text-align: right;">97,624</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">13,790</td><td style="text-align: right;">60,716</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">10,758</td><td style="text-align: right;">33,628</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">7,889</td><td style="text-align: right;">31,961</td></tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	22,880	166,231	1年超 2年以内	20,850	133,465	2年超 3年以内	17,706	97,624	3年超 4年以内	13,790	60,716	4年超 5年以内	10,758	33,628	5年超	7,889	31,961	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 471,341百万円 見積残存価額部分 4,801百万円 受取利息相当額 △44,390百万円 リース投資資産 431,752百万円 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">28,167</td><td style="text-align: right;">158,478</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">24,311</td><td style="text-align: right;">118,475</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">19,918</td><td style="text-align: right;">81,283</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">15,289</td><td style="text-align: right;">53,443</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">8,128</td><td style="text-align: right;">29,489</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">8,157</td><td style="text-align: right;">30,171</td></tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	28,167	158,478	1年超 2年以内	24,311	118,475	2年超 3年以内	19,918	81,283	3年超 4年以内	15,289	53,443	4年超 5年以内	8,128	29,489	5年超	8,157	30,171
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																									
1年以内	22,880	166,231																																									
1年超 2年以内	20,850	133,465																																									
2年超 3年以内	17,706	97,624																																									
3年超 4年以内	13,790	60,716																																									
4年超 5年以内	10,758	33,628																																									
5年超	7,889	31,961																																									
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																									
1年以内	28,167	158,478																																									
1年超 2年以内	24,311	118,475																																									
2年超 3年以内	19,918	81,283																																									
3年超 4年以内	15,289	53,443																																									
4年超 5年以内	8,128	29,489																																									
5年超	8,157	30,171																																									
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,313百万円 1年超 4,419百万円 合計 5,732百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,041百万円 1年超 4,412百万円 合計 5,453百万円																																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース債権 <div style="text-align: right;">63百万円</div> (2) リース投資資産 <div style="text-align: right;">4,131百万円</div> (3) リース債務 流動負債 <div style="text-align: right;">3,915百万円</div>	転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース債権 <div style="text-align: right;">49百万円</div> (2) リース投資資産 <div style="text-align: right;">2,973百万円</div> (3) リース債務 流動負債 <div style="text-align: right;">3,127百万円</div>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

(追加情報)

金融商品に関する会計基準等

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,990
(2) 関連会社株式	208

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,196百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,598百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,432百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,509百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,923百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,273百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,851百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,577百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,005百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,750百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,499百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,250百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">11,174百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース会計基準変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△6,820百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△25百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,845百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">△6,864百万円</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,309百万円</p>	貸倒引当金	11,196百万円	未払賞与	146百万円	未払金	180百万円	営業投資有価証券評価損	248百万円	割賦未実現利益	1,598百万円	その他有価証券評価差額金	46百万円	その他	16百万円	小計	13,432百万円	評価性引当額	△11,509百万円	繰延税金資産(流動資産)計	1,923百万円	貸倒引当金	5,273百万円	退職給付引当金	1,851百万円	貸貸資産減価償却超過額	156百万円	減損損失	522百万円	投資有価証券評価損	2,577百万円	関係会社事業損失引当金	2,005百万円	その他	363百万円	小計	12,750百万円	評価性引当額	△3,499百万円	繰延税金資産(固定資産)計	9,250百万円	リース会計基準変更に伴う影響額	△6,820百万円	その他	△25百万円	小計	△6,845百万円	その他有価証券評価差額金	△19百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,177百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,898百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,871百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,027百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,955百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,773百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,254百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,383百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,906百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,906百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">2,027百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース会計基準変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△7,793百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△88百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,948百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△26百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△121百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">△8,069百万円</p> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,042百万円</p>	貸倒引当金	12,177百万円	未払賞与	149百万円	未払金	233百万円	営業投資有価証券評価損	348百万円	割賦未実現利益	940百万円	その他	49百万円	小計	13,898百万円	評価性引当額	△11,871百万円	繰延税金資産(流動資産)計	2,027百万円	貸倒引当金	7,955百万円	退職給付引当金	1,773百万円	貸貸資産減価償却超過額	109百万円	減損損失	491百万円	投資有価証券評価損	2,254百万円	投資損失引当金	478百万円	関係会社事業損失引当金	1,383百万円	その他	459百万円	小計	14,906百万円	評価性引当額	△14,906百万円	繰延税金資産(固定資産)計	-百万円	リース会計基準変更に伴う影響額	△7,793百万円	その他有価証券評価差額金	△67百万円	その他	△88百万円	小計	△7,948百万円	その他有価証券評価差額金	△95百万円	その他	△26百万円	小計	△121百万円
貸倒引当金	11,196百万円																																																																																																						
未払賞与	146百万円																																																																																																						
未払金	180百万円																																																																																																						
営業投資有価証券評価損	248百万円																																																																																																						
割賦未実現利益	1,598百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	46百万円																																																																																																						
その他	16百万円																																																																																																						
小計	13,432百万円																																																																																																						
評価性引当額	△11,509百万円																																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)計	1,923百万円																																																																																																						
貸倒引当金	5,273百万円																																																																																																						
退職給付引当金	1,851百万円																																																																																																						
貸貸資産減価償却超過額	156百万円																																																																																																						
減損損失	522百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損	2,577百万円																																																																																																						
関係会社事業損失引当金	2,005百万円																																																																																																						
その他	363百万円																																																																																																						
小計	12,750百万円																																																																																																						
評価性引当額	△3,499百万円																																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)計	9,250百万円																																																																																																						
リース会計基準変更に伴う影響額	△6,820百万円																																																																																																						
その他	△25百万円																																																																																																						
小計	△6,845百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△19百万円																																																																																																						
貸倒引当金	12,177百万円																																																																																																						
未払賞与	149百万円																																																																																																						
未払金	233百万円																																																																																																						
営業投資有価証券評価損	348百万円																																																																																																						
割賦未実現利益	940百万円																																																																																																						
その他	49百万円																																																																																																						
小計	13,898百万円																																																																																																						
評価性引当額	△11,871百万円																																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)計	2,027百万円																																																																																																						
貸倒引当金	7,955百万円																																																																																																						
退職給付引当金	1,773百万円																																																																																																						
貸貸資産減価償却超過額	109百万円																																																																																																						
減損損失	491百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損	2,254百万円																																																																																																						
投資損失引当金	478百万円																																																																																																						
関係会社事業損失引当金	1,383百万円																																																																																																						
その他	459百万円																																																																																																						
小計	14,906百万円																																																																																																						
評価性引当額	△14,906百万円																																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)計	-百万円																																																																																																						
リース会計基準変更に伴う影響額	△7,793百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△67百万円																																																																																																						
その他	△88百万円																																																																																																						
小計	△7,948百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△95百万円																																																																																																						
その他	△26百万円																																																																																																						
小計	△121百万円																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182,352円05銭	912,738円37銭
1株当たり当期純損失金額	622,690円91銭	283,136円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載していません。	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	22,319	14,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	22,319	14,711
期中平均株式数(株)	35,844	51,960

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、 楽天株式会社の実施した楽天銀行(旧イーバンク銀行) の普通株式に対する公開買付けに応募することを決議 し、平成22年5月14日に楽天銀行の全株式を譲渡いたし ました。これにより、平成23年3月期において、投資有 価証券売却益として1,473百万円の特別利益が発生する見 込みであります。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有 価証券	その他有 価証券	(株)エフオーアイ	370,000	277
		ケイ・エス・ティ・ワールド(株)	4,000	200
		Chelsio Communications, Inc.	1,355,360	121
		Meru Networks, Inc.	63,255	113
		e-Silicon corporation	1,125,417	106
		One True Media, Inc.	2,853,026	91
		Amimon, Inc.	1,112,046	91
		nCircle Network Security, Inc.	379,586	91
		Tilera corporation	2,869,565	72
		(株)オキサイド	500	43
		その他 (上記以外41銘柄)	—	461
		小計	—	1,671
投資有価証 券	その他有 価証券	イーバンク銀行(株)	81,836	2,700
		イーデザイン損害保険(株)	101,182	2,023
		N T Tデータシステム技術(株)	64	135
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	400	124
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,430	59
		(株)みずほフィナンシャルグループ	171,570	31
		エヌ・ティ・ティ ラーニングシステム ズ(株)	480	24
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,708	20
		住友信託銀行(株)	35,525	19
		N T Tエレクトロニクス(株)	19,000	19
		その他 (上記以外16銘柄)	—	83
		小計	—	5,242
計		—	6,914	

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証 券	UDファンド第3特定目的会社第1回B号特定社債	250	250
		小計	250	250
営業投資 有価証券	その他 有価証 券	Dibcom S. A. ORANBSA2	84	84
		小計	84	84
投資有価証 券	満期保 有目的 の債券	Barclays Bank 社債	4,000	4,000
		小計	4,000	4,000
	その他 有価証 券	MIZUHO BANK LTD CLBL S10120	2,000	2,024
		第22回(株)三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	2,000	2,023
		(株)三井住友銀行第19回期限前償還条項付無担保社債	2,000	2,017
		(株)和楽キャピタル第2回C号無担保社債	1,800	1,792
		シャープ(株)第20回無担保転換型新株予約権付社債	1,000	970
		プライムクエスト・フォー(株)第1回B号無担保社債	1,000	931
		プライムクエスト・フォー(株)第1回C号無担保社債	1,000	906
		プライムクエスト・フォー(株)第1回A-2号無担保社債	856	812
		森ビル(株)第1回無担保社債	500	501
		Hokuriku International Cayman Limited Series Tranche1	500	500
		その他（上記以外6銘柄）	—	1,450
		小計	—	13,929
		計		—

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
営業投資有 価証券	その他有 価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有 限責任組合	1	92
		T I C C 大学連携投資事業有限責任組 合	100	71
		ジャフコV2-A号投資事業有限責任組合	1	56
		テクノロジーベンチャーズ2号投資事業 有限責任組合	1	47
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	42
		日興地域密着型産学官連携投資事業有 限責任組合	10	36
		アントリードグローバルファンド	1	20
		NTTインベストメント・パートナー ズファンド投資事業組合	—	5
		小計	—	374
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	—	15,000
		小計	—	15,000
投資有価証 券	その他有 価証券	モルガン・スタンレー・ジャパン・コ ア・プロパティ・ファンド	—	974
		SCJ・リアルエステート・メザニン・パ ートナーズ I 投資事業有限責任組合	—	494
		住友商事 住居系2号ファンド	—	361
		NU-2ファンド	30,000	310
		CRE L-1ファンド	—	194
		がんばれ日本企業ファンド一号投資事 業有限責任組合	45	43
		小計	—	2,378
計		—	17,752	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万 円)
有形固定資産							
(1) 賃貸資産	11,842	2,191	301	13,733	3,685	1,255	10,047
(2) 社用資産							
1 建物	293	3	2	295	235	10	59
2 工具、器具及び備品	698	27	16 (1)	709	553	68	155
3 土地	1	—	—	1	—	—	1
4 その他	290	—	25	264	169	80	94
(社用資産計)	1,283	30	43 (1)	1,270	959	160	311
有形固定資産計	13,126	2,222	345 (1)	15,004	4,644	1,415	10,359
無形固定資産							
(1) 社用資産							
1 ソフトウェア	9,206	462	200 (192)	9,467	8,144	1,315	1,323
2 ソフトウェア仮勘定	314	1,322	176 (162)	1,460	—	—	1,460
3 その他	244	—	2	242	151	22	90
無形固定資産計	9,765	1,784	379 (354)	11,170	8,296	1,338	2,873
長期前払費用	794	501	408	887	—	—	887

(注) 1 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48,202	15,307	4,933	1,173	57,403
投資損失引当金	—	1,181	—	—	1,181
役員退職慰労引当金	36	12	10	—	38
関係会社事業損失引当金	4,945	—	1,532	—	3,412

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
普通預金	28,392
当座預金	24,645
定期預金	35,002
小計	88,039
合計	88,039

ロ. 割賦債権

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住友商事(株)	4,055
ヤンマークレジットサービス(株)	2,328
オリックス(株)	1,935
(株)アクティオ	1,486
(株)カナモト	1,116
その他	24,582
合計	35,504

b 滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期減少高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
42,873	11,342	18,712	35,504	34.76ヶ月

ハ. リース債権

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	4,396
独立行政法人労働者健康福祉機構	3,143
日本赤十字社	3,019
財団法人自治体衛星通信機構	2,916
日本年金機構	2,014
その他	89,525
リース債権の未経過リース料小計	105,015
受取利息相当額	△5,620
合計	99,395

b 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
85,636	38,032	24,274	99,395	61.13ヶ月

ニ. リース投資資産

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
西日本電信電話(株)	16,431
東日本電信電話(株)	13,015
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	8,364
(株)NTTぷらら	7,399
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	7,023
その他	419,108
リース投資資産の未経過リース料小計	471,341
見積残存価額	4,801
受取利息相当額	△44,390
合計	431,752

b 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
478,099	127,146	173,493	431,752	41.86ヶ月

ホ. 営業貸付金

相手先	金額 (百万円)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	108,500
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	83,200
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)	16,700
(株)NTTぷらら	15,012
Esperance Line S.A.	14,156
その他	148,826
合計	386,394

へ. 賃貸料等未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
独立行政法人雇用・能力開発機構	90
防衛省	86
SilkAir(Singapore) Private Limited	74
法務省	61
学校法人青森山田学園	59
その他	19,762
合計	20,135

b 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
20,371	243,814	244,051	20,135	12.99ヶ月

ト. カード未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジェーシービー	2,544
ユーシーカード(株)	2,409
三菱UFJニコス(株)	2,270
三井住友カード(株)	1,255
(株)クレディセゾン	1,173
その他	19,232
合計	28,886

b 滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期減少高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
24,149	414,322	409,585	28,886	12.84ヶ月

② 流動負債

イ. 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠建機株	228
新日本建販株	113
(株)東京日立	65
ヤンマー建機販売株	64
コマツ埼玉株	62
その他	209
合計	744

b 期日別内訳

区分	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以内	4ヶ月以内	5ヶ月以内	5ヶ月超	合計
金額 (百万円)	112	154	135	116	163	62	744

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
西日本電信電話株	3,423
東日本電信電話株	2,422
新日鉄エンジニアリング株	1,063
富士通株	772
キャノンITソリューションズ株	463
その他	7,120
合計	15,264

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	25,000
三菱UFJ信託銀行株	8,000
信金中央金庫	8,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
(株)八十二銀行	5,000
その他	25,000
合計	76,000

ニ. 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の内訳表については、連結附属明細表(社債明細表)に記載しております。

ホ. コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）
平成22年 4月	151,994
合計	151,994

ヘ. 預り金

相手先	金額（百万円）
西日本電信電話株	13,543
(株)エネット	7,500
エヌ・ティ・ティ・インターネット(株)	6,710
東日本電信電話株	5,209
日本テレマティーク(株)	4,446
その他	28,725
合計	66,135

ト. 株主、役員又は従業員からの預り金

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	110,000
日本電信電話株	87,513
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	9,740
(株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	6,284
その他	7,220
合計	230,759

③ 固定負債

イ. 社債

社債の内訳表については、連結附属明細表（社債明細表）に記載しております。

ロ. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
全国共済農業協同組合連合会	20,100
日本生命保険(相)	17,900
三菱UFJ信託銀行(株)	17,171
(株)三菱東京UFJ銀行	14,000
農林中央金庫	10,000
住友生命保険(相)	10,000
その他	87,037
合計	176,208

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目2番1号 NTTファイナンス株式会社 総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	—

(注) 1 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

2 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成21年6月10日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第24期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）
平成21年6月23日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書
（第25期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月4日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書（普通社債）
平成21年8月4日関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成21年10月8日関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書
（第25期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月6日関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書（普通社債）
平成21年11月6日関東財務局長に提出。
- (9) 四半期報告書
（第25期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書（普通社債）
平成22年2月5日関東財務局長に提出。
- (11) 臨時報告書（多額の取立不能債権等の発生）
平成22年3月16日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (12) 訂正発行登録書（普通社債）
平成22年3月16日関東財務局長に提出。
- (13) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成22年5月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更3.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改訂後のリース取引に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更2.に記載されているとおり、会社は当事業年度より改訂後のリース取引に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。